

10

LCIEの
10年のあゆみ



years



NPO法人 産業・環境創造リエゾンセンター
Liaison Center for Creation of Industry & Environment

LCIEの 10年のあゆみ

CONTENTS

ごあいさつ	01
お祝いのことば	02
主な活動実績	03
1. 第一期 (2004～2006年度)	03
(1) エネルギーワーキング	03
(2) 資源循環ワーキング	04
(3) 環境特区ワーキング	04
2. 第二期 (2007～2014年度)	05
(1) リエゾン交流会	05
(2) リエゾン研究・検討会	08
(3) 川崎市との連携事業等	09
(4) 市民、企業間の交流事業	13
(5) 他地域との交流活動	16
情報発信	17
受託事業一覧	26
委員会等への参画	27
主な講演、関連論文等	28
法人概要	31
歴代役員	32
歴代幹事	33
事務局スタッフ	33
活動年表	34
参考資料	37

10 years





特定非営利活動法人 産業・環境創造リエゾンセンター 理事長 足立 芳寛

特定非営利活動法人産業・環境創造リエゾンセンターは、2014年8月で設立10周年を迎えました。ここに、多くの皆様よりご支援をいただきましたことに厚く御礼申し上げます。

産業・環境創造リエゾンセンターは、川崎市が推進する「川崎臨海部再生リエゾン研究会」の検討結果を踏まえ、川崎臨海部の立地企業を中心とする有志13社(現在19社)により、「産業と環境の好循環」と「連携(リエゾン)」をキーワードに企業、地域、そしてわが国を元気にしたいとの「志」で2004年8月に設立されました。

設立当初の3年間は、産官学連携による、資源循環、エネルギーの有効活用を中心とした調査・研究活動を推進しました。その後は、それらの成果を踏まえ、地球温暖化防止への取組み、東日本大震災によるエネルギー供給危機及びコンビナートの安全問題への対応など、その時々時代の要請に合わせて活動範囲を広げてきました。また、道路渋滞や冠水への対策、市民との交流事業など、地域に根ざした活動にも取り組んでまいりました。特に、2007年からは、行政と企業との連携活動を重点テーマと位置づけ、定期的な情報、意見交換を行う「リエゾン交流会」や「政策懇談会」などを設置し、企業、行政、市民が相互にそれぞれのニーズや課題を持ち寄り、その解決に向けたアイデアを検討する活動を行っています。また、川崎臨海部の先進技術及び環境への取組み等の「見える化」や他のコンビナートとの連携によるシンポジウム等による情報発信にも注力してきました。

川崎には実に多くの環境に配慮したものづくり企業が集積しており、京浜臨海部は引き続き、我が国の持続可能な発展を牽引する極めて重要な地域であると実感しております。環境と経済の好循環を推進するには、その時々状況に照らした最適解を検討し、実行し、修正していくサイクルが重要です。それには、行政、企業、大学、そして市民が役割を分担し、連携した取組みを実践することが不可欠であり、当センターの一層の役割が求められていると考えております。

これまでの取組みに対し、2010年6月には「川崎市環境功労者」表彰を、2014年7月には「川崎市制90周年市民活動奨励賞」を、8月には「川崎市長からの感謝状」をいただくなど、当NPO活動に対し大変うれしい評価をいただきました。これもひとえに川崎市をはじめとする行政の方々、会員の皆様、そして歴代役員の方々をはじめとする大勢の方々のご理解とご支援の賜物と重ねて御礼申し上げます。

これまでの企業・行政・市民等との絆を大切にしつつ、改めて「経済と環境の好循環による臨海部地域の持続的発展」を目指して、次の10年に向け、時代のニーズの変化に柔軟に対応した「新たな挑戦」をしていく所存です。

本誌は、設立10年の節目を迎え、次の10年の臨海コンビナートのスマート化に向けた産学公民の連携強化に資するものとして、これまでの活動を取りまとめたものです。本誌が、臨海コンビナートに係る行政、企業や市民の方々の今後の連携活動の参考になれば幸いです。

引き続き、ご支援・ご協力をよろしくお願いいたします。



川崎市長 福田 紀彦

NPO法人産業・環境創造リエゾンセンターの創立10周年を心からお祝い申し上げます。2004年のNPO設立以来、川崎市と連携して資源エネルギー循環、地球温暖化対策など様々な課題解決に向けて取り組んでこられ、また、行政と臨海部企業を繋ぐ役割を担っていただいております、心から感謝と敬意を表します。

川崎臨海部は長い間、日本の経済成長を牽引してきた工業地帯でしたが、1990年代から、バブル経済の崩壊や円高不況、経済のグローバル化などによって、事業所の閉鎖や生産拠点を海外などへ移転する企業が増え、空洞化が進みました。この状況に危機感を抱いた臨海部企業の皆様と行政が一体となって課題解決に向けた取組を進めた結果、従来からの石油精製や鉄鋼等の素材・エネルギー産業の他に、現在ではライフサイエンスなど先端産業を含めた多様な業種の生産・研究開発拠点の集積するエリアとなりました。これもひとえにNPO法人産業・環境創造リエゾンセンター並びに会員企業の皆様のご協力の賜物と考えております。川崎市を含む東京圏が国家戦略特区に指定されたことや、羽田空港の国際化・発着枠の増加、羽田空港と川崎市との交通アクセスの向上などにより、今後国際的な戦略拠点として川崎臨海部の重要性は益々向上し、さらなる発展を遂げていくことと存じます。

また、川崎市では環境技術が確立していなかった1960年代から1970年代にかけて、大気汚染や水質汚濁などの甚大な公害に悩まされてきましたが、これらを克服する過程で蓄積してきた経験や環境技術、市内に200を超える研究・技術開発センターなどによる先端科学技術の集積という特徴・強みを活かし、グリーンイノベーションを推し進めてきた結果、現在では世界に誇る多様な環境技術やノウハウが蓄積し、環境と経済が調和する環境先進都市となっております。

2009年からは毎年「川崎国際環境技術展」を開催し、「川崎の地」から世界の環境問題の解決に繋がる環境技術やノウハウを国内外に広く情報発信するとともに、国際的なビジネスマッチングの場を通じて環境技術の移転を図り、世界の環境対策に貢献することに加えて、国内企業のビジネスマッチングの機会を創出し、環境分野での国際貢献の推進と産業活性化を目指しております。

本年5月には、これまでの本市の環境に関する取組を取りまとめるとともに、今後さらに環境産業の振興、環境技術を活かした国際貢献を推進するための指針として「川崎市グリーン・イノベーション推進方針」を策定いたしました。

今後とも、NPO法人産業・環境創造リエゾンセンター並びに会員企業の皆様と連携しながら臨海部の活性化を推進し、環境に配慮した「力強い産業都市かわさき」として発展し続けるよう努めてまいりますので、皆様の一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

おわりに、NPO法人産業・環境創造リエゾンセンター並びに会員企業の皆様の益々のご発展を心からご祈念申し上げまして、お祝いの言葉といたします。

主な活動実績

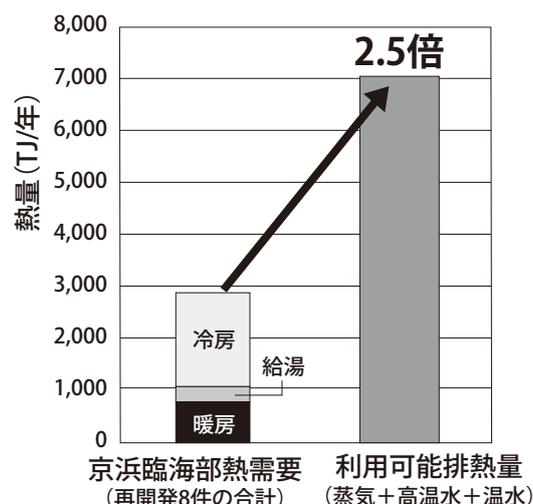
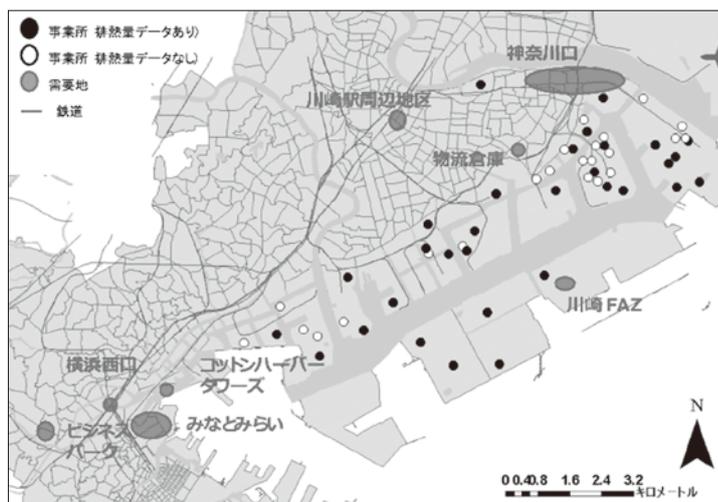
1. 第一期(2004年～2006年度)

会員企業、川崎市及び学識者で構成する3つのワーキンググループ(「エネルギー」、「資源循環」及び「環境特区」)を設置し、臨海部がもつ資源・エネルギー循環ポテンシャルの地域連携の可能性検討や効果的な緑地形成の提言などを行った。

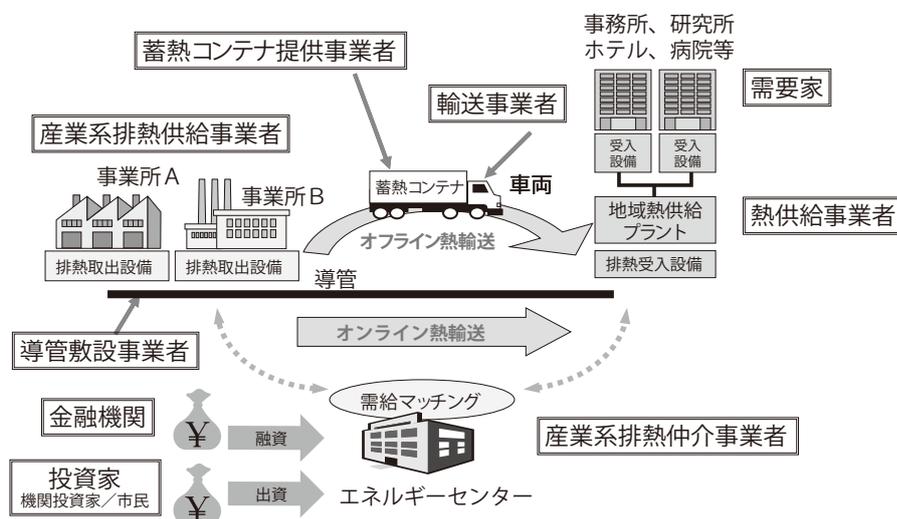
(1) エネルギーワーキング

2004、2005年度に、京浜臨海部の立地企業を対象に産業排熱の民生利用に関する実態調査を実施するとともに、早稲田大学及び横浜国立大学との連携により、熱の需給マッチング分析、オンラインならびに、オフライン熱搬送システムを取りまとめた。2006年度には、京浜臨海部に分散的に賦存する産業排熱等を統合化し、安定供給を可能とする省CO₂型都市実現のための新たなエネルギーネットワークのあり方を取りまとめるとともに、その実現に向けた事業化ポイントを明らかにした。(WGリーダー:(株)東芝)

■京浜臨海部の未利用排熱の民生利用ポテンシャル調査例



■産業系未利用排熱の民生利用事業形態の分析例

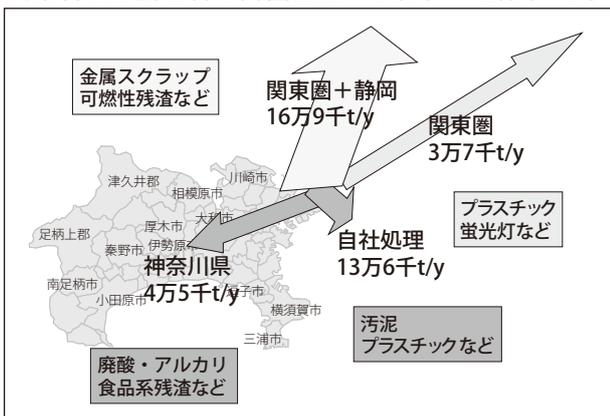


(2) 資源循環ワーキング

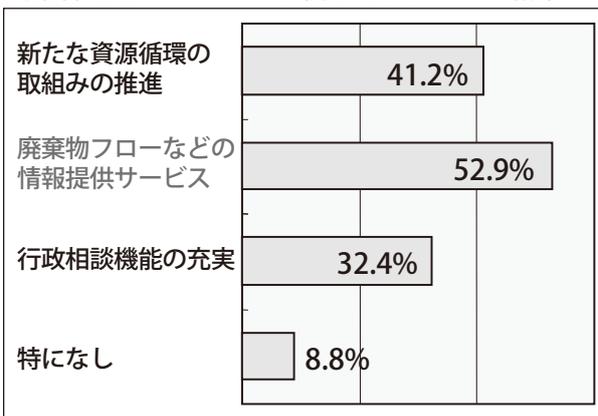
川崎臨海部の廃棄物発生状況に関する基礎調査を実施するとともに、東洋大学との連携により地理情報データベースを元にインターネットで活用できる資源循環の情報システムのあり方を検討した。また、川崎市の事業者で構成する川崎工業振興倶楽部の会員への資源循環システムの説明会などを実施し、京浜臨海部における資源循環の促進のネットワークの拡大を図った。(WGリーダー：(株)デイ・シイ)

■川崎臨海部資源循環実態調査結果例

廃棄物及び副産物の排出量および性状、運搬状況等



廃棄物処理・リサイクルに関するアンケート結果



(3) 環境特区ワーキング

産業活性化に向けた仕組みづくりに関する活動として、臨海部の効果的な緑地施策を取り上げ、臨海部立地企業等へのアンケートなどの実施を通じて、平成17年度に「臨海部の緑のあり方と産業活性化」についてとりまとめた。その結果を「川崎臨海部再生リエゾン推進協議会」を通じて川崎市長に提言書として提出した。その後、川崎市において「川崎臨海部工場立地法等緑地関連検討委員会」の設置が決定された。臨海部全体を緑地の集合地特例とすることを盛り込む運用指針が策定され、パブリックコメントが実施されるなど、提言活動が川崎市の施策として結実した。(WGリーダー：(株)浜銀総合研究所)

- 川崎臨海部の緑化計画の策定とそれに合わせた規制の整備・運用
 - ①臨海部全体の緑化計画を明らかにすること
 - ②重点的に緑化すべき箇所の策定
- 工場立地法の見直し（「効果的な緑の増加」と「事業用地の使い易さの両立」）
 - ①重点的に緑化すべき箇所を共通緑地と位置づけ、企業の「緑地面積」の算定と組み合わせる
 - ②川崎臨海部地域全体を工業集落地として区域指定
- 特区提案
 - ①川崎臨海部に立地する同一企業の複数事業所、グループ企業事業所全体を一体として算定
 - ②今後新たに緑化する場合に「川崎市緑化指針」の「緑地面積」の算定方法を、工場立地法上の「緑地面積」の算定に適用
- 臨海部における緑関連規制の整合を図る

2. 第二期(2007年度～2014年度)

(1)リエゾン交流会(主なテーマ)

2007年度

- 第1回(7月24日) 「リエゾン推進協議会からの緑関連提案に対する取組み及び臨海部再生プログラムの見直し」
小山 孝氏(川崎市経済局)
- 第2回(9月27日) 「エココンビナートと京浜臨海部への期待」
足立 芳寛氏(東京大学大学院教授)
- 第3回(11月22日) 「神奈川口計画と臨海部の交通対策について」
小林 延秀氏(川崎市総合企画局)
- 第4回(12月20日) 「東扇島の広域防災拠点計画と臨海部の防災対策について」
片山 昭氏(川崎市港湾局)
「神奈川県温暖化対策推進条例(仮称)について」
伊藤 靖志氏(神奈川県環境農政部)

2008年度

- 第1回(4月10日) 「臨海部の土地利用計画と課題」
小林 延秀氏(川崎市総合企画局)
「神奈川県温暖化対策推進条例(仮称)について」
伊藤 靖志氏(神奈川県環境農政部)
- 第2回(7月10日) 「今後の我が国の地球温暖化対策と臨海部企業への期待」
小井沢 和明氏((独)新エネルギー・産業技術総合開発機構理事)
「温室効果ガス(GHG)分解処理設備の設置について」
片村 浩一氏(昭和電工(株)川崎製造所)
- 第3回(9月11日) 「川崎臨海部のエココンビナート構想の取組みに対する海外の反響と今後の期待」
平尾 光司氏(専修大学経済学部教授)
「産業排熱のオフラインによる民生利用モデル化事業」
中丸 正氏(地域社会パートナーズ(株))
- 第4回(12月18日) 「廃棄物処理法の変遷と循環型社会への展望ー京浜臨海部企業への期待ー」
由田 秀人氏(前環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部長)

2009年度

- 第1回(4月23日) 「神奈川県地球温暖化対策条例(案)について」
伊藤 靖志氏(神奈川県環境農政局)
「川崎市地球温暖化対策条例の骨子案について」
牧 葉子氏(川崎市環境局)
- 第2回(7月13日) 「低炭素社会に向けた展望とハードル」
柳下 正治氏(上智大学大学院教授、川崎市環境審議会地球温暖化対策特別部会長)

第3回(9月3日) 「川崎市及び横浜市の地球温暖化対策条例と臨海部企業への期待」
佐土原 聡 氏(横浜国立大学大学院教授
川崎市環境審議会地球温暖化対策特別部会員)
「神奈川県地球温暖化対策推進条例の施行細則並びに指針(案)」
伊藤 靖志 氏(神奈川県環境農政局)

第4回(1月28日) 工場等視察研修
①川崎臨海部における藻場実証試験場
②東亜石油(株)京浜製油所水江工場

2010 年度

第1回(4月22日) 「川崎水江町進出計画と臨海部企業への期待」
郷内 敏夫 氏(エリーパワー(株)執行役員)
「神奈川県地球温暖化対策基本計画について」
小碓 聡史 氏(神奈川県環境農政局)

第2回(7月15日) 「川崎水江町進出計画と臨海部企業への期待」
山崎 浩 氏(第一高周波工業(株)京浜事業所所長)
「臨海部の森構想について」
萩原 茂 氏(川崎市建設緑政局)

第3回(9月7日) 「川崎バイオマス発電計画と臨海部企業への期待」
村上 弘 氏(川崎バイオマス発電(株)所長)
「国際コンテナ戦略港湾の指定と今後の川崎港の具体的な展開について」
内藤 誠一郎 氏(川崎市港湾局)

第4回(12月22日) 「川崎発ベンチャー企業の環境技術による世界への発信」
渡邊 敏幸 氏((株)イスマンジェイ代表取締役社長)
「川崎市地球温暖化対策推進条例施行に伴う事業活動に係る
計画書提出状況等について」
原 美由紀 氏(川崎市環境局)

2011 年度

第1回(7月6日) 「(仮称)かわさきエコ暮らし未来館」の概要と協力依頼について説明・見学
弓田 茂 氏(川崎市環境局)

「京浜臨海部ライフサイエンス分野の国際戦略総合特区構想」の情報交換

第2回(9月26日) 昭和電工(株)「使用済みプラスチックのアンモニア原料化」施設見学
「千葉県臨海南部工業地帯工場連絡協議会」との節電対策意見交換会

第3回(1月20日) 「柏の葉国際キャンパスタウン構想(千葉県柏市)」の視察、研修

2012年度

- 第1回(4月26日) 「地球温暖化をめぐる国内外の動向」
岩切 俊一 氏(経済産業省 前環境調和産業推進室長)
- 第2回(7月19日) 「川崎港及び臨海コンビナート」の海からの視察と「かわさきファズ(株)」の見学
- 第3回(8月20日) 「鹿島コンビナート復興状況及び洋上風力発電施設」の視察研修

2013年度

- 第1回(4月24日) 工場等視察研修
- ①東京ガス(株)扇島工場
 - ②東京電力(株)旭変電所 高温超電導実証試験場
- 第2回(8月9日) 「東京湾臨海部広域防災拠点」の視察研修
- 第3回(12月17日) 工場等視察研修
- ①千代田化工建設(株)「子安オフィス・リサーチパーク」
ケミカルハイドライドシステム実証化プラント(水素供給事業)」
 - ②昭和電工(株)大川町工場「LED植物工場」



■東京電力(株)旭変電所



■首都圏臨海防災センター

2014年度

- 第1回(4月22日) 工場等視察研修
- ①(株)東芝「スマートコミュニティセンター・東芝未来科学館」
 - ②ヤマトホールディングス(株)「羽田クロノゲート」
- 第2回(8月26日) 工場等視察研修
- ①川崎バイオマス発電(株)「川崎バイオマス発電所」
 - ②全日本空輸(株)「ANA殿町ビジネスセンター」



■羽田クロノゲート

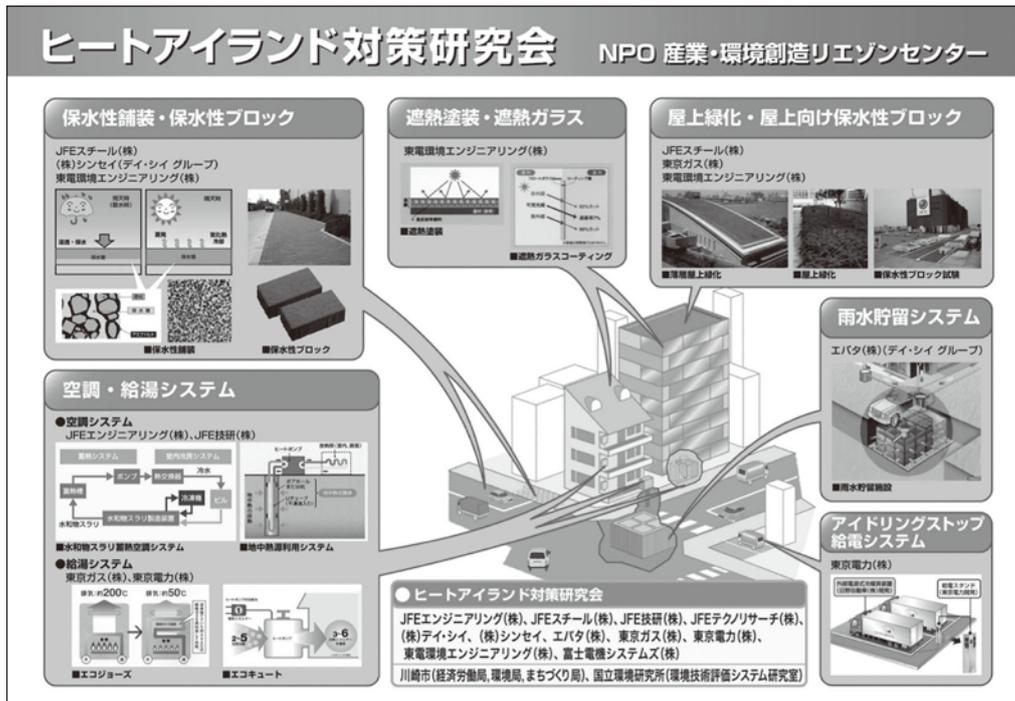


■川崎バイオマス発電所

(2) リエゾン研究・検討会

1) ヒートアイランド対策研究会・地球温暖化対策技術

2007年度、2008年度に会員、川崎市、国立環境研究所で構成される研究会を設置し、国立環境研究所の関連する開発技術や川崎市のヒートアイランド対策の取組み並びに街づくり計画に関して情報交換を行った。また、会員企業が所有するヒートアイランド対策技術を体系的にとりまとめ、川崎市が主催する「川崎国際環境技術展」及び「かわさき発ストップ温暖化展」に会員企業の対策技術として紹介した。また、川崎臨海部の会員企業の温暖化対策技術と取組みを取りまとめ、「会員企業の地球温暖化対策等の取組み」と題してPRパネルを作成し、環境関連展示会、交流会等で情報発信を行った。



■ヒートアイランド対策研究会の情報発信パネル

2) レアメタル回収可能性等研究会(2012年度)

2011年度の会員企業アンケート調査におけるニーズを踏まえて、川崎臨海部企業の製造過程の残渣に含まれる「バナジウム」の回収と有効利用の可能性について4回に亘り検討を行った。検討結果としては、回収可能な量が少ないこと及びバナジウムが含まれる残渣が有効利用されている現状から採算的に困難であるとの結論に達した。

(参加企業) JFEエンジニアリング(株)、JFEテクノリサーチ(株)、昭和電工(株)
(株)デイ・シイ、東亜石油(株)、東燃ゼネラル石油(株)

3) 臨海部活性化研究会(2012年度に設置)

2002年1月に川崎臨海部の主要課題の調査・検討を行い臨海部の今後の発展と情報発信の強化を目的に、臨海部国際戦略室と幹事会メンバーによる「臨海部活性化研究会」を発足した。月1回の頻度で以下のテーマを中心に行政と臨海部企業の連携の可能性等を検討している。

- ・ 2002年～2003年度：臨海部の防災計画を踏まえた臨海部の防災、減災等
- ・ 2004年度～：川崎市グリーン・イノベーション推進方針等

(3) 川崎市との連携事業等

1) 市民等への臨海部の「見える化」事業

① 環境・産業交流コーナー(2008年～)

2008年度に、川崎市の委託事業として、臨海部企業の地球温暖化対策技術を中心とする環境への取組みの広報の場として川崎市産業振興会館12階に交流コーナーを開設した。主に、臨海部の企業の環境関連技術・取組みや川崎市の臨海部関連情報が常設されている。



■入り口



■展示・交流コーナー

② 川崎臨海部見学交流会

川崎市地球温暖化防止活動推進センターと連携し、市民を対象とした川崎臨海部の工場見学及び交流会を実施した。

★市民見学会

テーマ/見学先等	開催日	参加者数
「プラスチックの原料からリサイクルまで」 東亜石油(株)京浜製油所、昭和電工(株)川崎事業所	2010年7月13日	32名
「製鉄から自動車使用まで」 JFEスチール(株)、東日本製鉄所 (京浜地区)、三菱ふそうトラック・バス(株) 川崎工場	2011年3月9日	39名
「エネルギー見学ツアー」 川崎バイオマス発電所、川崎エコ暮らし未来館、鷺沼マイクロ水力発電所	2011年11月8日	32名
「かわさきの物流」 かわさきファズ(株)、マリエン、日本物流センター(株)東京事業所	2012年11月19日	32名
「紙とプラのゆくえ」 ペトリファインテクノロジー(株)、三栄レギュレータ(株)、JFEプラリソース(株)	2013年10月2日	44名

★夏休み親子見学会

テーマ/見学先等	開催日	参加者数
「夏休み親子リサイクル見学会」 川崎市浮島処理センター、三栄レギュレータ(株)東京工場	2011年8月4日	35名
「市内の食べもの関連工場とメガソーラーを見学しよう」 味の素(株)川崎事業所、エコ暮らし未来館、日清製粉(株)鶴見工場	2012年8月1日	42名
「川崎の海と製鉄所」 川崎港京浜運河、川崎マリエン、JFEスチール(株)京浜地区工場	2013年8月7日	47名
「臨海部天然ガス工場と植物栽培施設を見てみよう」 東京ガス(株)扇島工場、昭和電工(株)植物栽培施設	2014年8月5日	40名

③ 環境出前講座

川崎区役所と連携し、川崎区の小学校(5年生)を対象に世界的に優れた川崎臨海部の環境技術の紹介、地球環境問題への具体的取組みに関する出前講座を行った。

対象	事業名称	テーマ/開催場所
京町小学校(5年生) 2010年11月9日	2010年度 環境先進企業見学 環境講座	「川崎臨海部における環境への取組み」 (京町小学校体育館)
田島小学校(5年生) 2011年9月13日	2011年度 環境先進企業見学 環境講座	「川崎臨海部における環境への取組み」 (川崎エコ暮らし未来館)
東小田小学校(5年生) 2011年10月27日	2011年度 環境先進企業見学 環境講座	「川崎臨海部における環境への取組み」 (川崎エコ暮らし未来館)
小田小学校(5年生) 2011年11月15日	2011年度 環境先進企業見学 環境講座	「川崎臨海部における環境への取組み」 (川崎エコ暮らし未来館)



■環境出前講座(川崎市立京町小学校)



■環境出前講座(川崎市立田島小学校)

④ 「川崎臨海部の環境への取組み」専用サイト

川崎臨海部の環境・エネルギーに関する技術や取組みを広く発信し、環境・エネルギー先進地域である川崎臨海部をPRすることを目的に、臨海部企業の環境への取組み等の「見える化」調査を川崎市との連携事業として実施している。2011年度には、川崎臨海部企業の環境等への取組みをとりまとめ、川崎市ホームページに「川崎臨海部の環境への取組み」と題して専用サイトを開設した。このサイトでは、川崎臨海部の環境・エネルギーへの取組みの最新情報の把握に加え、防災の取組み等を把握し、臨海部専用サイトの一層の充実と最新情報の更新を図っている。



■川崎臨海部の環境への取組みサイト

2) 川崎臨海部道路等に関する企業・行政懇談会(2009年11月に設置)

この企業・行政懇談会は、2009年10月の集中豪雨による臨海部道路を中心とする冠水問題を契機として、2009年11月に設置された。臨海部企業の道路等に関する現場の実態等の状況を行政と共有し、具体的な対策を検討するものであり、当センターの川崎市との重要な連携活動のひとつである。この連携活動と川崎市の効果的かつ迅速な対応支援によって数多くの臨海部の道路状況が改善された。

2009年度	第1回(11月26日)	・当面する道路問題 (交通渋滞、路上駐車、交通事情、排水問題、違法投棄等)
	第2回(1月14日)	・当面する道路問題 (交通渋滞、路上駐車、交通事情、排水問題、違法投棄等)
2010年度	第1回(5月13日)	・冠水対策と検討資料の協力について ・新たな道路問題等への対応について
	第2回(8月3日)	・川崎臨海部における道路等の整備の事業概要について ・各企業からの要望
	第3回(11月16日)	・臨海部不法投棄対策について ・各企業からの新たな要望について ・台風等による冠水状況と対策について ・「かわさき臨海ものづくり」について
2011年度	第1回(6月1日)	・今年度の臨海部付近における道路工事等について ・「かわさき臨海ものづくり」について ・川崎市における震災対策等について
	第2回(11月22日)	・臨海部における道路工事等の進捗状況について ・台風15号による被害と対策について ・道路の震災対策について
	第3回(3月21日)	・臨海部における道路工事等の進捗状況について ・道路冠水対策について ・臨海のもりづくり構想について ・震災時における臨海部の道路情報(提供)について
2012年度	第1回(5月28日)	・今年度の臨海部付近における道路工事等について ・川崎市における震災対策等について ・バス車内の混雑状況について
	第2回(12月20日)	・臨海部における道路工事等の進捗状況について ・川崎臨海部防災協議会について ・臨海のもりづくり構想について
2013年度	第1回(6月27日)	・臨海部付近における道路工事等の進捗状況と今年度の計画について ・「川崎臨海部防災協議会」の進捗状況について
	第2回(1月31日)	・臨海部付近における道路工事等の進捗状況と今年度の計画について ・塩浜3丁目周辺地区の整備について
2014年度	第1回(7月2日)	・臨海部付近における道路工事等の進捗状況と今年度の工事予定について

3) 循環型地域社会の形成に向けた環境産業との連携に関する連絡会議(2009年6月に設置)

この連絡会議は、川崎市一般廃棄物処理基本計画の行動計画の改訂に伴う「環境産業との連携」の方針に基づき、川崎市環境局により2009年6月に設置された。川崎市廃棄物・リサイクル部署とリエゾンセンター会員企業が参画し、川崎市が推進する資源循環施策への協力や臨海部企業の資源循環促進のための課題の検討等を行っている。

2009年度	第1回(6月4日)	<ul style="list-style-type: none"> ・「循環型地域社会の形成のに向けた環境産業との連携に関する連絡会議」の設置について ・川崎市一般廃棄物処理基本計画の一部(行動計画)の改定について ・臨海部における環境技術に関する取組みについて
	第2回(10月15日)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成19・20年度事業系生ごみリサイクルに関する調査研究の報告について ・生ごみリサイクルの現状について
	第3回(2月17日)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度における一般廃棄物の新たな分別収集の取組みについて ・廃棄物処理法の改定について
2010年度	第1回(6月24日)	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物処理及び清掃に関する法律の改定について ・クレハ環境かながわ事業所の取組みについて ・各事業者からの事業紹介について
	第2回(3月24日)	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物処理法改定及び本市の対応について ・ミックスペーパーとプラスチック製容器包装分別収集の実施について ・3R推進に関する区役所事業、九都県市廃棄物問題検討委員会事業との連携について
2011年度	第1回(7月26日)	<ul style="list-style-type: none"> ・浮島処理センターの視察 ・廃棄物処理法の改定について ・3R推進に関する区役所事業との連携について
2012年度	第1回(11月7日)	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎市一般廃棄物処理基本計画行動計画の改定について ・小型家電リサイクルの取組み状況について ・王禅寺処理センターの視察
2013年度	第1回(11月28日)	<ul style="list-style-type: none"> ・収集体制変更後の状況と小型家電リサイクルの取組み状況について ・家電リサイクル施設(株)リーテム東京工場(大田区城南島)の視察



■川崎市王禅寺処理センター



■家電リサイクル施設((株)リーテム東京工場)

(4) 市民、企業間の交流事業

1) 川崎市立小学校社会科教育研究会川崎臨海部見学会(2008年8月20日)

川崎市立小学校社会科教育研究会(49名)による以下の川崎臨海部のリサイクル施設や会員企業の環境施設の見学会をアレンジし、交流拡大を図った。

- ・三栄レギュレーター(株)
難再生古紙リサイクル施設
- ・昭和電工(株) 使用済みプラスチックの
アンモニア原料化施設



■川崎市立小学校社会科教育研究会の見学会の様子
(昭和電工(株) 川崎事業所)

2) 川崎地球温暖化対策推進協議会市民部会との交流(2008年11月27日)

川崎地球温暖化対策推進協議会市民部会のエコツアー研修の一環として、以下の川崎臨海部の工場見学と情報交換をアレンジした。市民部会研究会(16名)が参加し、活発な情報交換を行った。

- ・味の素(株) 川崎事業所
- ・JFEアーバンリサイクル(株) 家電リサイクル施設



■市民部会との交流の様子(味の素(株) 川崎事業所)

3) 「地球温暖化対策・企業交流会」(2008年11月5日 川崎商工会議所)

基調講演「カーボン・チャレンジ川崎エコ戦略と今後の温暖化防止に向けた期待」

足立 芳寛 氏(理事長、CC川崎エコ会議会長、東京大学大学院教授)

温暖化防止への取組み事例発表(会員企業5社、非会員企業2社)

- ・味の素(株) : 「味の素グループ環境・温暖化への取組み、川崎事業所を中心に」
- ・日本電気(株) : 「NECの環境経営と地球温暖化対策」
- ・富士通(株) : 「低炭素社会の実現に向けた IT企業の役割」
- ・(株)デイ・シイ : 「セメント製造プロセスと高炉セメントの利用によるCO₂削減」
- ・JFEスチール(株) : 「JFEスチールにおける地球温暖化防止への取組み」
- ・東京ガス(株) : 「2030年低炭素社会実現に向けた都市ガスエネルギーの貢献」
- ・東京電力(株) : 「東京電力の地球温暖化に関する取組みについて」
「川崎市臨海部におけるメガソーラ発電の設置計画について」



■地球温暖化対策・企業交流会

4) 「今夏の大規模停電回避に向けた市民・企業連携事業」(2011年6月7日 高津市民館)

川崎市地球温暖化防止活動推進センターとの共催により、大規模停電回避に向けて市民と企業がそれぞれの役割について意見交換等を行う機会として、市民・企業意見交換会を開催した。当NPO法人からは、会員企業6社(東京電力(株)、東京ガス(株)、JFEスチール(株)、昭和電工(株)、東亜石油(株)、東燃ゼネラル石油(株))が、各社の行っている電力供給や節電等の取組みを紹介した。意見交換会の最後に、当NPO法人と川崎市地球温暖化防止活動推進センターの連名で「川崎における市民・企業の共同による節電行動の共同アピール」を発表した。



■市民・企業意見交換会

5) 「環境月間企画 環境の取組展示と市民・事業者意見交換会」(2012年6月22日 高津市民館)

川崎市地球温暖化防止活動推進センターとの共催で、市民と事業者の環境の取組について意見交換会を開催した。当センターの会員企業3社(旭化成ケミカルズ(株)、JFEスチール(株)、昭和電工(株))の日常の社員への環境教育の独自取組みについて情報提供され、市民と事業者との情報交換の重要性が再認識された。



■市民・事業者意見交換会

6) 市民と事業者の環境の取組みーエコクロスマッチングへの参画

(主催: 川崎市温暖化防止活動推進センター)

6月の環境月間の取組みとして、川崎市地球温暖化防止活動推進センターが主催するエコクロスマッチングを共催している。会員企業から低CO₂川崎ブランドの認定事業等についての発表と、市民、他企業との意見交換を行った。また、1ヶ月間のパネル展示にパネルを提供するなどの協力をした。

- ・第1回エコ・クロスマッチング&パネルセッション
(2013年6月29日 高津市民館)
- ・第2回エコ・クロスマッチング&パネルセッション
(2014年6月28日 高津市民館)

7) 「川崎市民アカデミー講座」への協力

(公財) 川崎市生涯学習事業団及びNPO法人かわさき市民アカデミー主催の「かわさき市民アカデミー講座」において次の協力を行った。

- ・講座「地域社会に貢献している川崎の会社の人々」における企画相談及び臨海部立地企業の見学・講師派遣依頼への協力(2012年度～)
- ・講座「身近な環境とみどり」ワークショップにおける「川崎臨海部企業の環境への取組みと3.11後のエネルギー供給基地としての重要性」について講演(2012年6月21日 川崎市生涯学習プラザ)



■エコ・クロスマッチング&パネルセッション(第1回)



■エコ・クロスマッチング&パネルセッション(第2回)

(5) 他地域との交流活動

- 2006年度 ・ 第3回全国エコタウン大会(青森)で活動発表
- 2007年度 ・ 北九州市環境局とエコタウンについて情報交換
・ 北九州エココンビナート推進協議会への参画(当NPO活動を講演)
・ 第4回全国エコタウン大会(北九州市)で活動発表
・ (独)科学技術振興機構のワークショップで全国のNPO代表と交流
・ 堺市建築都市局と臨海部の整備について情報交換
- 2008年度 ・ 全国エコタウン行政連絡会への参画(テーマ:エコタウンと地域循環圏の構築)
- 2009年度 ・ 横浜市共創推進事業本部と企業連携について情報交換
・ 東北経済産業局とNPO活動について意見交換
・ 上海都市産業転換国際フォーラムへの参画
(主催:上海社会科学院、協力:上海市、専修大学、川崎市)
・ 全国エコタウン大会(川崎市)で活動発表
- 2010年度 ・ 第7回国際産業エコロジー学会シンポジウムへの参画
(主催:産業エコロジー学会、イエール大学、国立環境研究所等、共催:川崎市)
・ 第7回アジア・太平洋エコビジネスフォーラムへの協力と参画
(主催:川崎市、共催:国立環境研究所、協力:当NPO等)
- 2011年度 ・ 第8回アジア・太平洋エコビジネスフォーラムへの協力と参画
(主催:川崎市、共催:国連環境計画国際環境技術センター、協力:当NPO等)
・ 千葉県臨海南部工業地帯工場連絡協議会との意見交換
・ 「柏の葉国際キャンパスタウン構想(千葉県柏市)」の視察研修
(2012年1月20日東京大学柏キャンパス視察、「モデルハウス型植物工場」千葉大学視察)
- 2012年度 ・ 第8回アジア・太平洋エコビジネスフォーラムへの協力と参画
(主催:川崎市、共催:国連環境計画国際環境技術センター、協力:当NPO等)
・ 「鹿島コンビナート復興状況等」の視察研修
・ 「東京湾臨海部広域防災拠点」の視察研修(2013年8月9日)
①東京臨海広域防災公園「そなエリア東京」(防災体験学習施設)
②首都圏臨海防災センター(東扇島東公園内)
③東日本災害対応拠点川崎基地(海上災害防止センター)
- 2013年度 ・ 堺泉北ベイエリア地区企業連絡会との情報交換
・ 東京都市大学、早稲田大学と中間支援組織のあり方について意見交換



■柏の葉国際キャンパスタウン



■鹿島コンビナート

1. シンポジウム等の開催

(1) 主催

1) リエゾンセンター設立5周年記念シンポジウム (2009年11月9日 THINK京浜ビル)

当NPO法人の設立5周年を記念して「川崎発グリーンニューディールと産業・環境創造リエゾンセンターの役割」と題してシンポジウムを開催した。会場に当NPO法人の活動や会員企業の環境への取り組み等を紹介するパネルを展示し、来場者に情報提供を行った。

基調講演：「川崎市の地球温暖化防止戦略と臨海部企業への期待

ー川崎発グリーンニューディールへの挑戦ー」

川崎市長 阿部 孝夫 氏

パネル討論：臨海部企業の地球環境問題への取り組みとNPOの役割

コーディネーター：足立 芳寛 理事長

パネリスト：東燃ゼネラル石油(株)／東燃化学(株) 代表取締役常務取締役

川崎工場長 武藤 潤 氏

JFEエンジニアリング(株) 取締役専務執行役員 小倉 康嗣 氏

信金中央金庫総合研究所所長 平尾 光司 氏

財団法人かわさき市民活動センター理事長 小倉 敬子 氏



■基調講演



■パネル討論

2) 臨海コンビナート都市連携シンポジウム

①第1回(2010年10月15日 川崎市産業振興会館)

テーマ:「地球温暖化防止と産業活性化に向けた工業都市の挑戦」

基調講演:「地球温暖化と資源枯渇に対応するエココンビナートに向けて」

東京大学大学院工学系研究科教授、理事長 足立 芳寛

パネル討論:「地球温暖化防止に向けた臨海コンビナートの役割と連携」

コーディネーター: 足立 芳寛 理事長

パネリスト: 北九州臨海部地区 北九州市環境局環境モデル都市推進室長 小林 一彦 氏

四日市コンビナート地区 東ソー(株) 四日市事業所

環境保安・品質保証部環境管理課長 大平 章示 氏

京葉コンビナート地区 千葉県商工労働部産業振興課長 土屋 直毅 氏

川崎臨海部地区 川崎市環境局地球環境推進室長 福芝 康祐 氏



■基調講演



■パネル討論

②第2回(2011年10月28日 川崎市産業振興会館)

テーマ:「安全・安心なコンビナートを目指して(3.11東日本大震災を受けて)」

基調講演:「3.11を受けて事業継続計画のあり方について」

(株)インターリスク総研主任研究員 篠原 雅道 氏

パネル討論:「安全・安心な臨海部コンビナートを目指した企業の取組みと地域連携の重要性について」

コーディネーター: 足立 芳寛 理事長

パネリスト: 総務省消防庁消防研究センター 火災災害調査部長 座間 信作 氏

茨城県企画部 事業推進課長 塙 秀雄 氏

千葉県商工労働部 産業振興課長 田中 秀明 氏

東燃ゼネラル石油(株) 代表取締役川崎工場長 武藤 潤 氏



■基調講演



■パネル討論

③第3回(2012年10月31日 川崎市産業振興会館)

テーマ:「安全なコンビナート地域を目指して～国の防災基本計画の見直しを受けて～」

基調講演:「コンビナート港湾における地震・津波対策について」

国土交通省港湾局海岸・防災課 災害対策室長 長太 茂樹 氏

パネル討論:「安全なコンビナート地域を目指して～国の防災基本計画の見直しを受けて～」

コーディネーター: 足立 芳寛 理事長

パネリスト: 茨城県鹿島コンビナート 三菱化学(株) 鹿島事業所 企画管理部

戦略企画グループマネージャー 長野 克彦 氏

千葉県京葉コンビナート 住友化学(株) 千葉工場

環境・安全部兼生産・安全部 部長 村磯 肇 氏

川崎市 消防局予防部 担当部長(石油コンビナート対策) 滝 明 氏

国土交通省 港湾局 海岸・防災課 災害対策室長 長太 茂樹 氏



■基調講演



■パネル討論

④第4回(2013年10月31日 川崎市産業振興会館)

テーマ:「21世紀の“スマートコンビナート”の構築を目指して

～グローバル競争における我が国経済の牽引役としての期待と実践～」

特別講演:「リチウムイオン電池誕生秘話と今日的課題」

旭化成(株)フェロー 吉野 彰 氏

基調講演:「コプロダクションによるコンビナートの省エネルギー化と企業間連携」

(独)産業技術総合研究所 環境・エネルギー分野 副研究統括 中岩 勝 氏

パネル討論:「企業間連携と付加価値の向上等によるコンビナート競争強化を目指して」

コーディネーター: 足立 芳寛 理事長

パネリスト: 茨城県鹿島コンビナート 鹿島石油(株) 鹿島製油所 副所長 六車 幸哲 氏

千葉県京葉コンビナート 出光興産(株) 執行役員 千葉工場長 久保田 忠義 氏

神奈川県京浜コンビナート 東亜石油(株) 取締役 京浜製油所長 淡島 敬一 氏

(代理: 東亜石油(株) 京浜製油所 管理部 技術課長 松浦 智之 氏)



■特別講演



■基調講演



■パネル討論

(2) 共催

川崎臨海部再生シンポジウム(2004年度から川崎臨海部再生リエゾン推進協議会と共催)

- 第4回 (2005年3月23日) 「環境と都市の再生を目指す川崎臨海部の挑戦」
(川崎市産業振興会館)
- 第5回 (2006年3月23日) 「環境共生型産業のモデル地域へ」
(川崎市産業振興会館)
- 第6回 (2007年3月29日) 「エココンビナート形成を目指す川崎臨海部の挑戦」
(川崎市産業振興会館)
- 第7回 (2008年3月26日) 「未来を切り開く臨海部～再生への新たな展開」
(川崎市いさご会館)
- 第8回 (2009年3月27日) 「川崎臨海部の挑戦
～ 新たなエネルギーを軸にした世界経済の再編成 ～」
(羽田ギャラクシーホール)
- 第9回 (2010年3月11日) 「先端医療開発の将来と展望とライフサイエンス分野の世界戦略」
(川崎日航ホテル)
- 第10回 (2010年11月17日) 「川崎臨海部の挑戦：新しい時代の国際競争力
～豊かな加齢を支える新しい産業の創出～」
(羽田ギャラクシーホール)
- 第11回 (2011年11月11日) 「川崎臨海部の挑戦：新しい時代の国際競争力
～産業空洞化を克服するアジアダイナミズムへの接合～」
(羽田ギャラクシーホール)
- 第12回 (2012年11月1日) 「川崎臨海部の挑戦～医療イノベーションで実現させる日本再生～」
(羽田ギャラクシーホール)

2. 展示会等への出展

- 2006年度 「川崎地球環境フォーラム」(2007年2月24～25日 川崎駅地下街アゼリア)
- 2007年度 「かわさき発ストップ温暖化展」(2008年2月15～16日 川崎駅地下街アゼリア)
- 2008年度 「かわさき発ストップ温暖化展」(2009年3月20日 武蔵溝ノ口駅北口キラリデッキ)
- 2009年度 「川崎国際環境技術展2010」(2010年2月4～5日 とどろきアリーナ)
- 2010年度 「川崎国際環境技術展2011」(2011年2月16～17日 とどろきアリーナ)
「企業と市民のマッチングフォーラム」(2011年3月1日 川崎市産業振興会館)
- 2011年度 「川崎国際環境技術展2012」(2012年2月10～11日 とどろきアリーナ)
「川崎区企業市民交流事業フォーラム」(2012年3月2日 川崎市産業振興会館)
「中原区エコカフェ」(2011年10月16日 とどろきアリーナ)
「事業者のCSR/SR」展(2012年2月1～29日 高津市民館)
- 2012年度 「川崎国際環境技術展2013」(2013年2月1～2日 とどろきアリーナ)
「川崎市地球温暖化防止活動推進センター 6月展」(2012年6月1～29日 高津市民館)
「川崎区企業市民交流事業フォーラム」(2013年2月4日 川崎区役所)
「幸区子ども環境展」(2012年10月28日 幸スポーツセンター)
- 2013年度 「エコ・クロスマッチング&パネルセッション」(2013年6月19日 高津市民館)
「川崎国際環境技術展2014」
(2014年2月14～15日 とどろきアリーナ *15日は降雪により中止)
「川崎区企業市民交流事業フォーラム」(2014年2月7日 東海道かわさき宿交流館)
「川崎市地球温暖化防止活動推進センター 3月展」(2014年3月1～30日 高津市民館)
- 2014年度 「エコ・クロスマッチング&パネルセッション」(2014年6月28日 高津市民館)

海外で活躍する会員企業

NPO 産業・環境創造リエゾンセンター

JFEエンジニアリング株式会社

オーストラリアのクィーンズランド地域を対象とする分散型水資源供給システムをNEDOより受注しました。このプロジェクトは、屋根雨水と路面雨水を、飲料水および注水として有効利用するもので、当社・川崎市・クィーンズランド州の公民が連携して取り組んでいます。

オーストラリア・分散型水資源供給プロジェクト

東京電力株式会社

電力供給の信頼性向上や環境問題への関心の高まりなどから、世界各地で電力に関する真のインフラ整備が求められています。東京電力は、世界各国の持続可能なエネルギー開発を支援するため、国内で蓄積してきた専門知識や技術を活用して電気事業に関わる技術の提供や人材育成をはかり、電力設備の整備や資源の有効活用をサポートしています。

電力供給の信頼性向上と環境問題への関心の高まりなどから、世界各地で電力に関する真のインフラ整備が求められています。東京電力は、世界各国の持続可能なエネルギー開発を支援するため、国内で蓄積してきた専門知識や技術を活用して電気事業に関わる技術の提供や人材育成をはかり、電力設備の整備や資源の有効活用をサポートしています。

旭化成ケミカルズ株式会社

当社の水処理用中空糸膜「マイクロラザ」は、世界最大市場の米国でトップの実績を誇り、中国浙江省杭州市のアジア最大の膜式浄水設備に採用されたのはじめ、シンガポール、韓国、フィリピンなど、水不足の解消や水質向上のニーズが高まるアジア地域で採用が拡大しています。今後も水処理事業を強化し、各国の環境改善に寄与していきます。

当社の水処理用中空糸膜「マイクロラザ」は、世界最大市場の米国でトップの実績を誇り、中国浙江省杭州市のアジア最大の膜式浄水設備に採用されたのはじめ、シンガポール、韓国、フィリピンなど、水不足の解消や水質向上のニーズが高まるアジア地域で採用が拡大しています。今後も水処理事業を強化し、各国の環境改善に寄与していきます。

中国でレストラン厨芥処理事業を展開する青海潔神環境能源有限公司と提携し、青海潔神社が蘭州市から受託した処理事業へ、メタン発酵設備とガス発電設備を供給します。日量200トンの厨芥から発生するメタンガスで900kWを発電し、廃棄物の適正処理とエネルギーの回収に寄与します。

中国 蘭州市レストラン厨芥バイオガス発電プロジェクト

富士電機システムズ株式会社 川崎工場

蒸気タービン・発電機を主力製品とする川崎工場は、地熱発電分野で世界最大級の139MW地熱蒸気タービン・発電機を製作し、ニュージーランドの顧客に納入しています。地熱発電はCO₂排出量の少ない地球環境保護製品として注目されており、当社はこの分野のトップメーカーの一つとしてあらゆる研究開発を推進しています。

139MW地熱蒸気タービン・発電機 139MW地熱蒸気タービン・発電機・ターボポンプ

東燃ゼネラル石油株式会社

当社は、グローバル企業であるエクソンモービルの一員として、「Protect Tomorrow, Today」をキャッチフレーズに、環境課題に取り組み、環境と経済を両立させることを主眼に、短期的にはエネルギー効率の改善、中長期的にはバイオ燃料などの環境対策に取り組み、自動車部品から次世代輸送機関まで自動車技術開発も推進しています。

環境と経済を両立させることを主眼に、短期的にはエネルギー効率の改善、中長期的にはバイオ燃料などの環境対策に取り組み、自動車部品から次世代輸送機関まで自動車技術開発も推進しています。

当社の中国向けごみ焼却炉としては2件目となる大型ストーカ式都市ごみ焼却炉(800t/日(400t×2炉))を、上海市より受注しました。当社は設計、主要機器の供給、据付け時のスーパーバイザー派遣を請け負います。

中国 上海市ごみ焼却炉プロジェクト

当社は、マニラ首都圏の水道事業を担うMW社(Manila Water Company)向けの下水処理場建設でトップシェアを有しています。当社の水処理プラント技術が、マニラの衛生環境改善に貢献しています。

フィリピン 首都圏下水処理場建設プロジェクト

日本ゼオン株式会社 川崎工場

当社は、自動車用タイヤに使われるSBRなどの汎用ゴム、NBRやアクリルゴムといった世界トップレベルの実績を誇る特殊合成ゴムのメーカーです。川崎工場では、主に自動車のエンジン回りに使われる特殊合成ゴムのほか、手袋、化粧用パフ、紙加工、繊維・不織布・カーペットなどに使われる合成ラテックスを生産し、産業と暮らしに貢献しています。

SBR、汎用合成ゴム ラテックス

株式会社エクサ

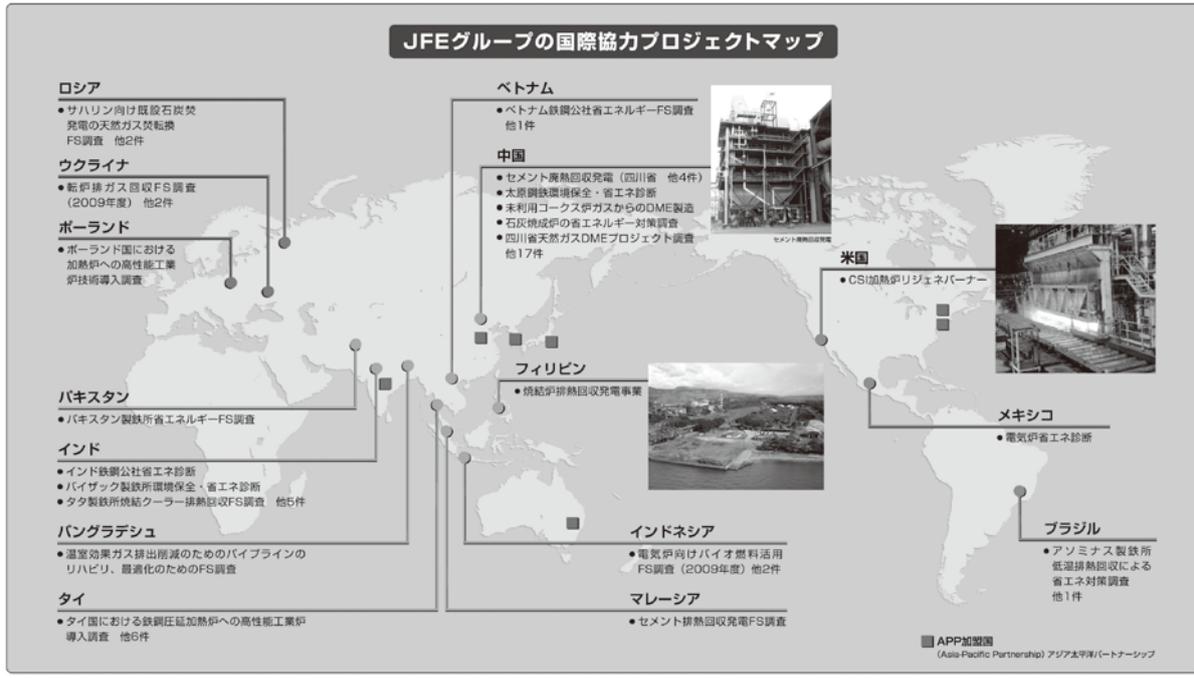
当社は、海外で活躍する企業の経営管理をサポートします。製造分野では、在庫の適正化と最適配量による物流抑制や廃棄削減を実現し、環境分野では、資産・設備と環境エネルギーのグローバル一元管理システムを構築します。またグローバル企業基盤では、国際会計・人事・情報セキュリティ基盤システムのポリシーから構築までお手伝いします。

当社は、海外で活躍する企業の経営管理をサポートします。製造分野では、在庫の適正化と最適配量による物流抑制や廃棄削減を実現し、環境分野では、資産・設備と環境エネルギーのグローバル一元管理システムを構築します。またグローバル企業基盤では、国際会計・人事・情報セキュリティ基盤システムのポリシーから構築までお手伝いします。

海外におけるプロジェクト

NPO 産業・環境創造リエゾンセンター

JFEグループは、継続的な技術開発によって培ってきた環境保全、省エネルギーおよびCO₂削減技術を基盤に、途上国および先進国における経済と環境の両立、温暖化対策などに向けた多くの技術移転プロジェクトを実施し、国際社会に貢献しています。



川崎臨海部コンビナート地域の災害防止への取り組み

NPO 産業・環境創造リエゾンセンター
川崎国際環境技術展2012 (制作協力: 川崎市消防局)

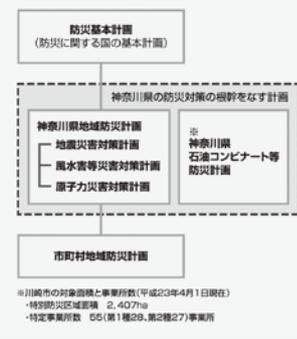
臨海部コンビナート地域に係る主な防災関連法

- ①災害対策基本法(昭和36年制定)
- ②石油コンビナート等災害防止法(昭和50年制定)
- ③消防法(昭和23年制定)
- ④高圧ガス保安法(昭和26年制定)

法律①、②の主な内容

- ①「災害対策基本法」
 - ・防災組織の設置、防災計画の策定、災害予防・災害応急対策、災害復旧及び防災に関する財政金融措置など
- ②「石油コンビナート等災害防止法」
 - ・特定事業所の義務
 - ・国及び地方公共団体の義務
 - ・特定事業者の災害予防(特定防災施設、自衛防災組織、共同防災組織及び広域共同防災組織の設置等)
 - ・災害に対する応急措置
 - ・防災関係組織及び計画(防災本部及び現地防災本部の設置、防災計画の作成等)

防災計画



企業の自衛・共同防災組織による取り組み

(平成23年10月「神奈川県石油コンビナート等防災計画」(資料編)より)

- ①臨海部特定事業所の消防力等(自衛防災組織の設置義務)
 - 防災要員(直あたり) 229名 大型化学所放水車 2台
 - 大型化学消防車 2台 甲種普通化学消防車 14台
 - 泡原液送車 1台
- ②共同防災組織(設置義務5団体)
 - 浮島共同防災協議会
 - 大型化学消防車4台、泡原液送車2台、大型高所放水車2台
 - 川崎市千鳥地区防災協議会
 - 大型化学高所放水車1台、泡原液送車1台
 - 葛町地区共同防災協議会
 - 大型化学高所放水車1台、泡原液送車1台、甲種普通化学消防車1台
 - 扇島地区共同防災協議会
 - 大型化学高所放水車1台、泡原液送車1台
 - 川崎海上共同防災協議会
 - オイルフェンス駆逐船1艇、オイルフェンス1,080m
- ③共同防災組織(任意団体4団体)
 - 川崎市扇形地区防災協議会
 - 設立:昭和40年4月1日 加盟事業所数:17事業所1町内会
 - 川崎市水江地区防災協議会
 - 設立:昭和41年11月1日 加盟事業所数:14事業所
 - 川崎市千鳥地区防災協議会
 - 設立:昭和42年1月27日 加盟事業所数:24事業所
 - 川崎支部 大川・白石・田辺新田地区
 - 設立:昭和54年4月1日 加盟事業所数:15事業所
- ④広域共同防災協議会
 - 「神奈川・静岡県広域共同防災協議会」(6社11事業所で構成)
 - ・大容量泡液射撃2基、ポンプ2台、ホース5,740mなど常備

「神奈川県石油コンビナート等防災計画」の修正素案のポイント

- (平成23年12月)
- ①特定事業所における予防対策
 - i.津波による浸水対策及び避難対策の新たな盛り込み
 - ii.危険物タンク及び防油堤等の耐震対策の強化
 - iii.地盤改良、質量の設置など液状化対策の充実強化
 - iv.浮き屋根式タンク等の長周期地震動対策の充実強化
 - ②事業継続計画の策定や帰宅困難者対策など緊急時対応における体制の充実強化

川崎市における今後の方針等

- (平成24年2月)
- ①地震被害想定の見直し
 - ②地域防災計画(震災対策編)の見直し
 - ③地震防災組織の見直し
 - ④備蓄計画の見直し
 - ⑤東日本大震災を受けて課題となった事項の対策

川崎臨海部に集積するCO₂削減技術・製品・システム

— 低CO₂川崎ブランド —
NPO法人 産業・環境創造リエゾンセンター

1 川崎生まれ 2009年

企業名: JFEエンジニアリング株式会社
製品・技術名: 水酸化ナトリウム製法システム
「バイオサイト」-水酸化ナトリウムの製法を削減し、省エネ省資源技術

■ライフサイクルCO₂削減効果

- ・水酸化ナトリウムのシステムと比較し、ライフサイクルCO₂排出量を約8%削減。

2 生種川崎育ち 2009年

企業名: JFEシステム株式会社
製品・技術名: 低CO₂焼結炉プロセス
(Super-GRT炉内)
→世界初の高効率製鉄技術

■ライフサイクルCO₂削減効果

- ・本技術の導入前年まで焼結炉に投入した焦炭のCO₂排出量を約5%削減し、焼結炉1トンあたりのライフサイクルCO₂排出量を約5%削減。

3 生種川崎育ち 2009年

企業名: 株式会社デザイン
製品・技術名: 高炉メントB種
→高炉スラグ還元によるCO₂排出削減

■ライフサイクルCO₂削減効果

- ・高炉メントB種を投入することで、ライフサイクルCO₂排出量を約40%削減。
- ・CO₂削減効果は5万トンでは、CO₂削減量を約40%削減したと同等である。

4 生種川崎育ち 2009年

企業名: JFEブラジリス株式会社
製品・技術名: 両面プラスチックコンクリート製枠
(両面ポット) - 両面プラスチック製枠にコンクリート製枠

■ライフサイクルCO₂削減効果

- ・両面プラスチック製枠に代わって従来のコンクリート製枠を使用することで、ライフサイクルCO₂排出量を約40%削減。

5 川崎育ち 2009年

企業名: 東京電力株式会社
製品・技術名: 高効率火力発電機(MACC: More Advanced Combined Cycle) - 高効率火力発電機
→省エネ省燃料火力発電機

■ライフサイクルCO₂削減効果

- ・本技術導入前の同社の主力発電機(1991年製)と比較し、発電効率が約1%向上し、CO₂排出量を約20%削減。

6 サービス部門 2010年

企業名: 川崎システムネット株式会社
サービス名: 高効率省エネルギーの電気設備
「アースネット」- 高効率省エネルギーの電気設備
→省エネ省資源技術

■ライフサイクルCO₂削減効果

- ・高効率省エネルギーの電気設備に比べ、省エネ省資源技術により、CO₂削減効果が約20%削減。

7 製品・技術部門 2010年

企業名: JFEエンジニアリング株式会社
製品・技術名: 高効率省エネルギーの電気設備
システム「アースネット」
→省エネ省資源技術

■ライフサイクルCO₂削減効果

- ・一般的な空気熱源システムと比較して、20%のCO₂削減。
- ・設置では省エネ省資源技術により、CO₂削減効果が約20%削減。

8 製品・技術部門 2010年

企業名: 株式会社東芝製作所
製品・技術名: ガス燃焼炉製鉄機
(GRS) (GRS-A)

■ライフサイクルCO₂削減効果

- ・旧製機と比較し、24%のCO₂削減。
- ・省エネ省資源技術により、CO₂削減効果が約20%削減。

9 製品・技術部門 2010年

企業名: 東京ガス株式会社
製品・技術名: 高効率省エネルギーの電気設備
システム「アースネット」
→省エネ省資源技術

■ライフサイクルCO₂削減効果

- ・一般的な空気熱源システムと比較して、10%のCO₂削減。
- ・設置では省エネ省資源技術により、CO₂削減効果が約20%削減。

10 製品・技術部門 2010年

企業名: JFEシステム株式会社
製品・技術名: 高効率省エネルギーの電気設備
システム「アースネット」
→省エネ省資源技術

■ライフサイクルCO₂削減効果

- ・一般的な空気熱源システムと比較して、10%のCO₂削減。
- ・設置では省エネ省資源技術により、CO₂削減効果が約20%削減。

11 製品・技術部門 2011年

企業名: JFEシステム株式会社
製品・技術名: 高効率省エネルギーの電気設備
システム「アースネット」
→省エネ省資源技術

■ライフサイクルCO₂削減効果

- ・一般的な空気熱源システムと比較して、10%のCO₂削減。
- ・設置では省エネ省資源技術により、CO₂削減効果が約20%削減。

12 製品・技術部門 2011年

企業名: 東芝製作所
製品・技術名: 高効率省エネルギーの電気設備
システム「アースネット」
→省エネ省資源技術

■ライフサイクルCO₂削減効果

- ・一般的な空気熱源システムと比較して、10%のCO₂削減。
- ・設置では省エネ省資源技術により、CO₂削減効果が約20%削減。

13 製品・技術部門 2011年

企業名: 東芝製作所
製品・技術名: 高効率省エネルギーの電気設備
システム「アースネット」
→省エネ省資源技術

■ライフサイクルCO₂削減効果

- ・一般的な空気熱源システムと比較して、10%のCO₂削減。
- ・設置では省エネ省資源技術により、CO₂削減効果が約20%削減。

14 製品・技術部門 2012年

企業名: JFEシステム株式会社
製品・技術名: 高効率省エネルギーの電気設備
システム「アースネット」
→省エネ省資源技術

■ライフサイクルCO₂削減効果

- ・一般的な空気熱源システムと比較して、10%のCO₂削減。
- ・設置では省エネ省資源技術により、CO₂削減効果が約20%削減。

15 製品・技術部門 2012年

企業名: 東芝製作所
製品・技術名: 高効率省エネルギーの電気設備
システム「アースネット」
→省エネ省資源技術

■ライフサイクルCO₂削減効果

- ・一般的な空気熱源システムと比較して、10%のCO₂削減。
- ・設置では省エネ省資源技術により、CO₂削減効果が約20%削減。

16 サービス部門 2012年

企業名: 株式会社エクス
サービス名: スタックアップサービス
「ECS Deas」

■ライフサイクルCO₂削減効果

- ・一般的な空気熱源システムと比較し、10%のCO₂削減。
- ・設置では省エネ省資源技術により、CO₂削減効果が約20%削減。

17 サービス部門 2012年

企業名: 株式会社エクス
サービス名: スタックアップサービス
「ECS Deas」

■ライフサイクルCO₂削減効果

- ・一般的な空気熱源システムと比較し、10%のCO₂削減。
- ・設置では省エネ省資源技術により、CO₂削減効果が約20%削減。

産学公民の連携による臨海部の環境創造と産業活性化を目指して

LCIE NPO法人 産業・環境創造リエゾンセンター
Liaison Center for Creation of Industry & Environment

■リエゾンセンター*の産学公民連携ネットワーク

*リエゾン:連携を意味します。



- 川崎臨海部再生リエゾン推進協議会、川崎市との政策懇談会、定例情報交換会
- 川崎臨海部道路等に関する企業・行政懇談会
- 循環型地域社会の形成に向けた環境産業との連携に関する連絡会議
- 川崎温暖化対策推進会議 (CCかわさき)、かわさきコンコウト
- 京浜臨海部コンビナート親子見学会、小学校環境出前講座、環境・産業交流コーナー
- コンビナート都市連携シンポジウム、京浜臨海部活性化シンポジウム 等

■会員企業

- | | | | |
|------------------|-------------|------------------|------------------|
| 旭化成ケミカル株式会社 | 味の素株式会社 | JX 日鉱日石エネルギー株式会社 | JFEアーバンリサイクル株式会社 |
| JFE エンジニアリング株式会社 | JFE 環境株式会社 | JFE スチール株式会社 | JFE テクノリサーチ株式会社 |
| JFE フラジース株式会社 | 昭和電工株式会社 | 株式会社ディ・シー | 東亜建設工業株式会社 |
| 東亜石油株式会社 | 東亜ガス株式会社 | 東京電力株式会社 | 東亜ゼネラル石炭株式会社 |
| 日清製粉株式会社 | 株式会社共同総合研究所 | 富士電機株式会社 | |

■役員

理事長: 足立芳寛 (東京工科大学教授)、専務理事 (1名)、理事 (8名)、監事 (1名)

■主な活動内容～産業と環境の好循環～

■川崎市との連携による川崎臨海部スマート・コンビナート化

①川崎エコタウンの深化

- ・リサイクル事業を組み込んだ既存製造業による資源循環推進

川崎エコタウン
多様な廃棄資源を原料としてリサイクル



②地球温暖化防止の取組み

- ・企業間連携にエネルギー有効活用
- ・メガソーラー発電事業の推進等



川崎スチームネット
東京電力火力発電所から
周辺工場 (10社) への蒸気供給
蒸気供給量: 407トン/年
CO₂削減効果: 約3.7万トン/年

③エネルギー供給基地としての発展

- ・地域エネルギー循環調査研究
- ・行政、市民との連携による節電セミナー等



川崎臨海部に立地する発電設備の稼働状況 (約150万kw)

■企業と市民、他の臨海コンビナートとの交流活動

①川崎臨海部立地企業の環境への取組みの「見える化」活動

- ・小学校環境出前講座、川崎市民工場見学・交流会
- ・臨海部コンビナート都市連携シンポジウム等



環境出前講座 (川崎市立日吉小学校)

■臨海部の地域環境向上

①交通渋滞解消、臨海部クリーン化

- ②臨海部のもりづくり構想
- ③臨海部の防災・安全



防災訓練開催状況

2011年度制作(各種展示会にてPR)

NPO 産業・環境創造リエゾンセンター

リチウムイオン電池(二次電池)は、
川崎臨海部の工場で開発されました。

リチウムイオン二次電池(充電可能電池)は、非常に大きなエネルギー密度と高い起電力を持ち、ノートパソコンや携帯電話などのモバイル機器だけでなく電気自動車にも欠かせない電池です。

この基本技術は、1985年に「旭化成ケミカルズ株川崎製造所」(川崎市夜光1丁目の研究所で吉野彰さん(現旭化成フェロー)により発明されました。

(「旭化成(株)ホームページ」より)

電池の種類と
リチウムイオン二次電池の位置付け

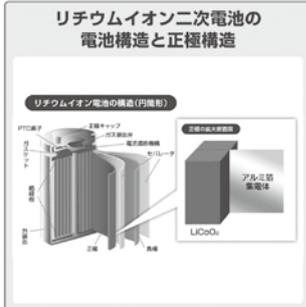
	水系電解液電池	非水系電解液電池 (高電圧・高容量)
一次電池 (使い捨て)	マンガン乾電池 アルカリ乾電池	金属リチウム 一次電池
二次電池 (充電再使用)	鉛電池 ニッカド電池 ニッケル水素電池	リチウムイオン 二次電池

リチウムイオン二次電池とは

正極にLiCoO₂、負極にカーボンを用いた非水系電解液系二次電池で、パソコンやデジカメ、電動工具等のモバイル化(小型化)を進めた。

電池反応式: $LiCoO_2 + C \rightleftharpoons Li_{1-x}CoO_2 + LiC$

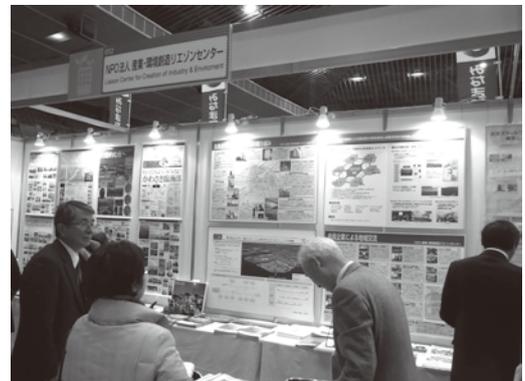
作動原理図: 正極 (LiCoO₂) / 負極 (C) / 電解液 (有機電解液) / 隔膜 (セパレーター)



- リチウムイオン二次電池の特徴
1. 小型・軽量
 2. 高起電力 (4V以上)
 3. 低自己放電率
 4. 大電流放電可能
 5. Cd、鉛等の有害物質を含まない
-



■「川崎国際環境技術展2011」への出展の様子



■「川崎国際環境技術展2014」への出展の様子

- 2004年度 産業系排熱活用システム検討調査(環境省)
川崎臨海部産学公民連携事業(川崎市)
- 2005年度 産業系排熱活用システム検討調査2(環境省)
川崎臨海部産学公民連携事業(川崎市)
- 2006年度 産業系排熱活用システムの事業化に係る技術開発(環境省)
川崎臨海部産学公民連携推進・情報発信事業(川崎市)
- 2007年度 川崎臨海部産学公民連携推進・情報発信事業(川崎市)
臨海部の産業排熱の民生利用モデル化事業(川崎市)
- 2008年度 川崎臨海部産学公民連携事業(川崎市)
「環境・産業交流コーナー」管理運営事業(川崎市)
川崎臨海部の産業排熱の民生利用モデル化事業(川崎市)
- 2009年度 川崎臨海部産学公民連携事業(川崎市)
「環境・産業交流コーナー」管理運営事業(川崎市)
川崎臨海部の産業排熱の民生利用モデル化事業(川崎市)
- 2010年度 川崎臨海部産学公民連携事業(川崎市)
「環境・産業交流コーナー」管理運営事業(川崎市)
川崎臨海部産学公民連携推進・企業間連携によるエココンビナート推進事業
- 2011年度 川崎臨海部産学公民連携事業(川崎市)
「環境・産業交流コーナー」管理運営事業(川崎市)
川崎臨海部産学公民連携推進・企業間連携によるエココンビナート推進事業(川崎市)
エネルギー収支解析に向けた基礎調査業務(川崎市)
川崎市立小学校出前講座(川崎市)
- 2012年度 川崎臨海部産学公民連携事業(川崎市)
「環境・産業交流コーナー」管理運営事業(川崎市)
川崎臨海部産学公民連携推進・企業間連携によるエココンビナート推進事業(川崎市)
川崎市内の電力供給に関する調査業務(川崎市)
川崎臨海部アメニティ推進事業(川崎市)
- 2013年度 川崎臨海部産学公民連携事業(川崎市)
「環境・産業交流コーナー」管理運営事業(川崎市)
川崎臨海部産学公民連携推進・企業間連携によるエココンビナート推進事業(川崎市)
川崎市都市環境調査業務(川崎市)
川崎臨海部アメニティ推進事業(川崎市)
川崎メカニズム等活性化支援業務(川崎市)
- 2014年度 川崎臨海部産学公民連携事業(川崎市)
「環境・産業交流コーナー」管理運営事業(川崎市)
川崎メカニズム等活性化支援業務(川崎市)

委員会等への参画

- 2004～2009年度 川崎地球温暖化対策推進協議会事業者部会
- 2007～2008年度 川崎市事業系生ごみリサイクル研究会((株) デイ・シイ、東京ガス(株))
- 2008～2009年度 川崎温暖化対策推進会議(CC川崎エコ会議) (会長: 理事長)
同運営委員会(委員長: 専務理事)
川崎市環境審議会温暖化対策特別部会(委員: 専務理事)
かわさきコンパクト委員会(委員: 専務理事)
京浜臨海部コンビナート高度化等検討会議(座長: 東燃ゼネラル石油(株))
川崎国際環境技術展実行委員会(監事: 理事長)
- 2008年度 CO₂削減川崎モデル検討委員会(委員長: 理事長)
臨港道路東扇島水江町線整備促進協議会(委員: 専務理事)
- 2009年度 低CO₂川崎ブランド企画委員会(委員長: 理事長)
- 2010年度 低CO₂川崎ブランド企画委員会(委員長: 理事長)
川崎温暖化対策推進会議(会長: 理事長)、同運営委員会(委員長: 専務理事)
川崎国際環境技術展実行委員会(監事: 理事長)
かわさきコンパクト委員会(委員: 専務理事)
かわさき産業振興プラン改定検討委員会(委員: 理事長、専務理事)
川崎臨港道路東扇島水江町線整備促進協議会(委員: 専務理事)
臨港道路東扇島水江町線構造検討地域関係者会議(委員: 専務理事)
- 2011年度 低CO₂川崎ブランド企画委員会(委員長: 理事長)
川崎温暖化対策推進会議(会長: 理事長)、同運営委員会(委員長: 専務理事)
川崎国際環境技術展実行委員会(監事: 理事長)
かわさきコンパクト委員会(委員: 専務理事)
- 2012年度 低CO₂川崎ブランド企画委員会(委員長: 理事長)
川崎温暖化対策推進会議(会長: 理事長)、同運営委員会(委員長: 専務理事)
川崎国際環境技術展実行委員会(監事: 理事長)
かわさきコンパクト委員会(委員: 専務理事)
- 2013年度 川崎市温室効果ガス排出量ライフサイクル評価委員会
(旧低CO₂川崎ブランド企画委員会) (委員長: 理事長)
川崎温暖化対策推進会議(会長: 理事長)、同運営委員会(委員長: 専務理事)
川崎国際環境技術展実行委員会(監事: 理事長)
かわさきコンパクト委員会(副委員長: 専務理事)
- 2014年度 川崎市温室効果ガス排出量ライフサイクル評価委員会(委員長: 理事長)
川崎温暖化対策推進会議(会長: 理事長)、同運営委員会(委員長: 専務理事)
川崎国際環境技術展実行委員会(監事: 理事長)
かわさきコンパクト委員会(副委員長: 顧問)

講演等

- 2011年1月26日 京浜臨海部コンビナート高度化等検討会議講演
「21世紀のスマートコンビナートに向けて」 足立 芳寛 理事長
- 2014年2月14日 川崎国際環境技術展講演
「COP19以後の地球環境保全と川崎メカニズム」 足立 芳寛 理事長
-
- 2007年10月18日 第4回全国エコタウン大会 in 北九州(分科会2)
「LCIEの活動と資源循環・エネルギー循環等の観点からの域内連携、
産業活性化への取組について」 瀧田 浩 専務理事
- 2007年12月8日 専修大学オープンリサーチ(主催: 専修大学)
「京浜臨海部の再生フォーラム」(パネルディスカッション) 瀧田 浩 専務理事
- 2007年12月12日 独立行政法人科学技術振興機構(JST))
「NPOリエゾンセンターの活動」 瀧田 浩 専務理事
- 2009年10月6日 経営者「環境力」大賞「川崎シンポジウム」(主催: NPO環境文明21)
基調講演「経営者の環境力ー企業 NPO活動を通して学ぶこと」 瀧田 浩 専務理事
- 2010年2月3日 全国エコタウン大会 in 川崎(第3分科会)(主催: 川崎市、経済産業省)
「境なき地球への責任〜エコタウンからエコカントリー、そしてエコアースへ」
テーマ: 「低CO₂型エココンビナートの形成に向けて」 瀧田 浩 専務理事
- 2012年6月21日 かわさき市民アカデミー2012年度前期(主催: NPOかわさき市民アカデミー)
環境とみどりコース「身近な環境とみどり」ワークショップ
「川崎臨海部の環境への取組みとNPOの役割ー3.11の前と後ー」
瀧田 浩 専務理事
- 2013年1月30日 第9回アジア・太平洋エコビジネスフォーラム
(主催: 川崎市 共催: UNEP-IETC、日本環境衛生センター(JESC))、
第2分科会 パネルディスカッション「都市の環境への取組み」 瀧田 浩 専務理事
- 2014年6月7日 「第17期 川崎市地域環境リーダー育成講座」前期第1日(主催: 川崎市)
企業・市民活動事例「NPO法人 産業・環境創造センターの活動」
瀧田 浩 専務理事

- 2006年8月2日 専修大学社会科学研究所夏季合宿研究会(主催:専修大学)
「NPO産業・環境創造リエゾンセンターの活動について」 八木 竜一
- 2006年11月10日 第3回全国エコタウン大会 inあおもり(分科会1)(主催:経済産業省)
「NPO産業・環境創造リエゾンセンターの活動
京浜臨海部を資源・エネルギー循環型産業コンビナートに」 八木 竜一
- 2009年10月30日 都市産業転換国際フォーラム(上海市)(主催:上海社会科学院経済研究所)
「川崎臨海部における資源・エネルギー循環型産業コンビナート形成への取組み」
八木 竜一
- 2009年11月13日 JICA研修員(西バルカン地域)との国際環境セミナー(主催:川崎市、JICA)
「地域市民参加による持続可能な地域づくりと環境保全に向けて」
「川崎臨海部における資源・エネルギー循環型産業コンビナート形成への取組み」
八木 竜一
- 2013年9月13日 エコタウン地域研修ワークショップ
(主催 国連環境計画 国際環境技術センター(UNEP-IETC)、川崎市)
第3分科会「川崎市セッション」
「産学公民の連携による臨海部の環境・エネルギー創造と産業活性化を目指して」
八木 竜一
- 2014年8月1日 平成26年度第1回「川崎臨海部再生リエゾン推進協議会」(主催:川崎市)
次の10年を見据えた産業・環境創造について
「産学公民の連携による臨海部の環境・エネルギー創造と産業活性化を目指して
～NPO法人産業・環境創造リエゾンセンターの活動～」 八木 竜一
-
- 2012年5月18日 平成24年第8回通常総会記念講演
「京浜臨海部のこれからと立地企業への期待」
神奈川新聞社営業局企画編集部長 石本 健二氏
- 2013年5月31日 平成25年第9回通常総会記念講演
「日本のものづくり力強化のために」
関東経済産業局産業部製造産業課長 青木 宏氏
- 2014年5月31日 平成26年第10回通常総会記念講演
「川崎臨海部の過去・現在・未来」
テレビ朝日報道局ニュースセンター
「報道ステーション」ニュースデスク 出町 譲氏

新産業政策研究かわさき(公益財団法人川崎市産業振興財団発行)

- ・「川崎臨海部～環境テクノ・ハブへの始動～」(創刊号 平成15年3月31日発行)
植松 了 川崎市産業振興財団専務理事
- ・「川崎市における臨海部再生に向けた取組み」(第2号 平成16年3月31日発行)
原田 津一 川崎市総合企画局都市再生・臨海部整備推進室主査
- ・「NPO法人産業・環境創造リエゾンセンター(申請中)が発足」(第2号 平成16年3月31日発行)
- ・「NPO法人産業・環境創造リエゾンセンターの現状と方向
ー資源・エネルギー循環型産業コンビナート形成を目指して」(第3号 平成17年3月31日発行)
八木 竜一 NPO法人産業・環境創造リエゾンセンター
- ・「川崎臨海部におけるエココンビナートの推進
ー産業と環境の調和を目指してー」(第5号 平成19年3月31日発行)
木田 幸生 川崎市経済局産業振興部工業振興課主査
- ・「川崎臨海部産学公民連携の現状と今後の展開」(第6号 平成21年3月31日発行)
木田 幸生 川崎市経済局産業振興部工業振興課主査
- ・「特定非営利活動法人産業・環境創造リエゾンセンター」の歩み(第6号 平成20年3月31日発行)
瀧田 浩 特定非営利活動法人産業・環境創造リエゾンセンター専務理事
- ・「3.11東日本大震災後の川崎臨海部企業の取組ー1年を振り返ってー」
(第10号 平成24年6月1日発行)
瀧田 浩 NPO法人産業・環境創造リエゾンセンター専務理事
- ・「東燃ゼネラル石油(株)におけるリスク・マネジメント
ー安全・安心な臨海コンビナートを目指してー」(第10号 平成24年6月1日発行)
武藤 潤 東燃ゼネラル石油株式会社 代表取締役常務取締役

活動目的

産業活性化や環境創造に資する産学官民等の連携の実現に向けた調査研究事業ならびに普及・広報等に関する事業を行い、地域経済の活性化と環境調和型まちづくりに寄与する。

設立等

NPO法人認証：2004年7月30日(神奈川県)

登記：2004年8月2日

主な活動内容

★産業活性化と環境の調和に資する調査研究，提言

- ・資源・エネルギー循環の連携プロジェクト
- ・環境調和型まちづくり
- ・新産業創出の仕組みづくり
- ・規制緩和やインセンティブ策提言等

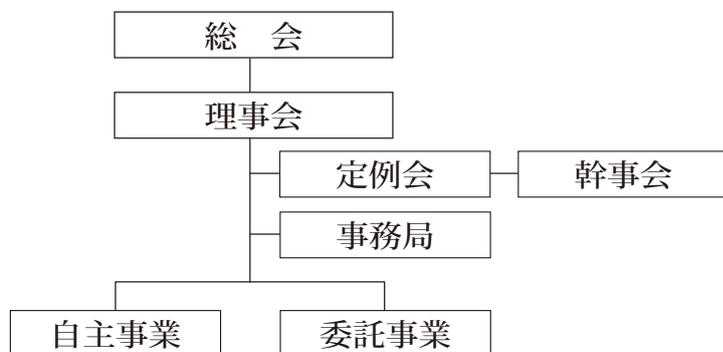
★普及・広報活動

シンポジウム、インターネット等を通じた活動の普及と広報

団体会員(2014年9月現在)

旭化成ケミカルズ株式会社
味の素株式会社
JX日鉱日石エネルギー株式会社
JFEアーバンリサイクル株式会社
JFEエンジニアリング株式会社
JFE環境株式会社
JFEスチール株式会社
JFEテクノロジー株式会社
JFEプラリソース株式会社
昭和電工株式会社
株式会社デイ・シイ
東亜建設工業株式会社
東亜石油株式会社
東京ガス株式会社
東京電力株式会社
東燃ゼネラル石油株式会社
日清製粉株式会社
株式会社浜銀総合研究所
富士電機株式会社

組織・体制



— NPO法人の設立経緯 —

2001年6月、産官学で構成された「川崎臨海部再生リエゾン研究会」が発足し、2年間の研究活動を経て、「川崎臨海部再生プログラム」が取りまとめられた。現在、その実践に向けて「川崎再生リエゾン推進協議会」で具体的連携活動が推進されている。この再生プログラムに携わっていた企業メンバー及び行政関係者等の有志が集まり、「環境と産業の創造」をテーマとするNPO法人を企図した。臨海部が元気になる実践活動をぜひ推進したい、近隣企業や行政とのネットワークをもっと充実させたい、一社ではあきらめていたことも連携することで実現できるのではないか、連携と実践への期待のもと、有志メンバーが呼応した。コンセプトは「産学公民」の連携であり、行政も参画できるNPO法人を志向した。法人名称は、「産業・環境創造リエゾンセンター」。リエゾン(連携)をキーワードに、先進的環境技術・システム等による新たな産業創造の拠点を目指して命名された。

歴代役員

2004年度 理事長 久保 孝雄
理事 金澤 一輝、瀧田 浩、
西田 裕俊、林 光俊、
山口 学
監事 小澤 信幸

2005年度 理事長 久保 孝雄
理事 尾崎 功、金澤 一輝、
瀧田 浩、西田 裕俊、
林 光俊
監事 小澤 信幸

2006年度 理事長 久保 孝雄
理事 尾崎 功、瀧田 浩、
西田 裕俊、林 明夫、
林 光俊
監事 小澤 信幸

2007年度 理事長 足立 芳寛
専務理事 瀧田 浩
理事 尾崎 功、林 明夫、
蓑手 修
監事 小澤 信幸

2008年度 理事長 足立 芳寛
専務理事 瀧田 浩
理事 太田 嘉雄、廣瀬 直己、
福島 洋、蓑手 修
監事 小澤 信幸

2009年度 理事長 足立 芳寛
専務理事 瀧田 浩
理事 太田 嘉雄、小倉 康嗣、
小林 洋武、廣瀬 直己、
蓑手 修、山村 康
監事 小澤 信幸

2010年度 理事長 足立 芳寛
専務理事 瀧田 浩
理事 太田 嘉雄、岡田 智典、小倉 康嗣、
小田切 司朗、皆川 量一、蓑手 修、
武藤 潤、山村 康
監事 小澤 信幸

2011年度 理事長 足立 芳寛
専務理事 瀧田 浩
理事 淡島 敬一、太田 嘉雄、小倉 康嗣、
小田切 司朗、平川 宏、
皆川 量一、蓑手 修、武藤 潤
監事 小澤 信幸

2012年度 理事長 足立 芳寛
専務理事 瀧田 浩
理事 淡島 敬一、伊東 眞幸、小倉 康嗣、
小田切 司朗、津村 昭太郎、
濱野 浩一、皆川 量一、宮田 知秀
監事 小澤 信幸

2013年度 理事長 足立 芳寛
専務理事 瀧田 浩
理事 淡島 敬一、伊東 眞幸、小倉 康嗣、
木村 俊一、津村 昭太郎、
中村 肇、濱野 浩一、藤井 文人
監事 小澤 信幸

2014年度 理事長 足立 芳寛
専務理事 菅原 久雄
理事 淡島 敬一、伊東 眞幸、小倉 康嗣、
佐藤 育子、中村 肇、濱野 浩一、
藤井 文人、藤原 弘之
監事 小澤 信幸

歴代幹事（幹事会の設置：2007年度）

2007年度 幹事長 JFEスチール(株) 大垣 陽二
 幹事 味の素(株) 高橋 英二
 (株)デイ・シイ 鯉渕 清
 東京電力(株) 須田 総一郎
 東京ガス(株) 小林 洋武
 (株)浜銀総合研究所 添野 好一
 (株)YAKIN川崎 横田 泰則

2011年度 幹事長 東京電力(株) 齊藤 進
 副幹事長 東亜石油(株) 佐藤 隆信
 幹事 JFEスチール(株) 秋本 恒志、
 阿久根 晋(期中交代)
 (株)デイ・シイ 鯉渕 清
 東京ガス(株) 山部 典昭
 東燃ゼネラル石油(株) 森下 眞
 (株)浜銀総合研究所 添野 好一

2008年度 幹事長 (株)デイ・シイ 鯉渕 清
 副幹事長 東京ガス(株) 小林 洋武
 幹事 味の素(株) 高橋 英二
 JFEスチール(株) 大垣 陽二
 東京電力(株) 須田 総一郎
 (株)浜銀総合研究所 添野 好一
 (株)YAKIN川崎 横田 泰則

2012年度 幹事長 東亜石油(株) 佐藤 隆信
 副幹事長 JFEスチール(株) 阿久根 晋
 幹事 (株)デイ・シイ 高岡 朗
 東京電力(株) 坪田 邦夫、齊藤 進
 東京ガス(株) 山部 典昭
 東燃ゼネラル石油(株) 細川 猛
 (株)浜銀総合研究所 添野 好一

2009年度 幹事長 東京ガス(株) 山部 典昭
 副幹事長 (株)浜銀総合研究所 添野 好一
 幹事 味の素(株) 鈴木 哲
 JFEスチール(株) 柳川 真人
 (株)デイ・シイ 鯉渕 清
 東亜石油(株) 山崎 恒
 東京電力(株) 須田 総一郎、
 増田 宏(期中交代)

2013年度 幹事長 JFEスチール(株) 阿久根 晋、
 阪本 岳郎(期中交代)
 副幹事長 (株)デイ・シイ 高岡 朗
 幹事 東亜石油(株) 佐藤 隆信
 東京電力(株) 廣瀬 直紀、奥野 隆男
 (期中交代)
 東京ガス(株) 山部 典昭
 東燃ゼネラル石油(株) 細川 猛、神前
 真紀男(期中交代)
 (株)浜銀総合研究所 添野 好一

2010年度 幹事長 (株)浜銀総合研究所 添野 好一
 副幹事長 東京電力(株) 増田 宏
 幹事 味の素(株) 鈴木 哲
 JFEスチール(株) 秋本 恒志
 (株)デイ・シイ 鯉渕 清
 東亜石油(株) 佐藤 隆信
 東京ガス(株) 山部 典昭
 東燃ゼネラル石油(株) 森下 眞

2014年度 幹事長 (株)デイ・シイ 高岡 朗
 副幹事長 東燃ゼネラル石油(株) 神前 真紀男
 幹事 JFEスチール(株) 阪本 岳郎
 東亜石油(株) 佐藤 隆信
 東京電力(株) 奥野 隆男
 東京ガス(株) 山部 典昭
 (株)浜銀総合研究所 添野 好一

事務局スタッフ

八木 竜一*1 (設立時(2004年)～現在)
 井上 良一 (2005年5月～2007年3月)
 及川 恒夫*2 (2005年4月～2006年3月)
 船橋 久美 (2005年5月～2013年5月)
 卯月 邦近 (2008年5月～2014年3月)
 天野 美穂 (2013年5月～現在)
 雑賀 和義 (2014年1月～現在)

*1:所属:JFEホールディングス(株)(2004～2006)
 JFEスチール(株)(2006～2008)
 JFEテクニロジー(株)(2008～現在)
 *2:所属:JFEホールディングス(株)

活動年表

2004年度

- 3月 設立総会 開催
- 7月 NPO法人認証(7月30日)
- 8月 登記、設立(8月2日)
- 8月 ワーキンググループの発足
 - ①エネルギーWG(2004～2006年度)
早稲田大学理工学総合研究センター、横浜国立大学 佐土原研究室と共同研究
 - ②資源循環(2004年度～2006年度)
東洋大学、国立環境研究所、川崎市と共同研究
 - ③国際環境特区(2004年度～2005年度)
川崎市と共同研究
- 3月 「臨海部再生シンポジウム2005」の開催
【団体会員13社】

2005年度

- 6月 第1回通常総会
- 9月 「日中韓環境大臣会合経済シンポジウム」(北京)
資源循環社会構築に向けたNPO法人の活動紹介: JFEホールディングス 露口 哲男 氏
- 1月 「第4回尼崎21世紀の森づくりフォーラム」(尼崎市) NPOによる産業再生に向けた活動紹介: JFEホールディングス 老川 恒夫 氏
- 2月 「産業活性化と緑の拡大に向けた制度のあり方」について
川崎臨海部再生リエゾン推進協議会から川崎市市長あて提言
- 2月 「日中韓3R/循環経済セミナー環境大臣会合経済シンポジウム」(東京) 資源循環社会構築に向けたNPOの活動紹介: 東洋大学教授 藤田 壮 氏
- 3月 「臨海部再生シンポジウム2006」の開催
【団体会員14社、個人会員2名】

2006年度

- 6月 第2回通常総会 開催
- 8月 専修大学社会科学研究所夏季合宿研究系にてリエゾンセンターの活動状況を講演
- 11月 第3回全国エコタウン大会 in あおもり(分科会1)にてリエゾンセンターの活動を発表
- 3月 「臨海部再生シンポジウム2007」の開催
- 3月 ホームページの開設
【団体会員17社、個人会員2名】

2007年度

- 6月 第3回通常総会
- 7月 第1回リエゾン交流会
- 8月 北九州市環境局環境経済課(エコタウン担当) 来所
- 9月 第2回リエゾン交流会
- 6月 第3回通常総会
- 7月 第1回リエゾン交流会
- 8月 北九州市環境局環境経済課(エコタウン担当) 来所
- 9月 第2回リエゾン交流会
- 10月 第1回川崎市と理事・会員企業との意見交換会

- 10月 エココンビナート推進協議会で講演(北九州市)
- 10月 第1回「川崎臨海部再生リエゾン推進協議会」
- 10月 第1回「京浜臨海部コンビナート高度化等検討会議」(第2回: 1月、第3回: 3月)
- 11月 「会報第1号」の発刊(第2号: 3月)
- 11月 第3回リエゾン交流会
- 11月 「ヒートアイランド対策研究会」発足(第2回: 1月)
- 12月 専修大学オープンリサーチ「京浜臨海部の再生フォーラム」(於 神田校舎) にパネリストとして参加
- 12月 (独法) 科学技術振興機構(JST) で活動報告(千代田区)
- 12月 「資源循環システム研究会」発足(第2回: 2月、第3回: 3月)
- 12月 第4回リエゾン交流会
- 2月 「かわさき発ストップ温暖化展」出展
- 2月 第2回川崎市と理事・会員企業との意見交換会
- 2月 川崎区企業市民交流フォーラムに初参加
- 3月 第2回「川崎臨海部再生リエゾン推進協議会」
- 3月 「臨海部再生シンポジウム2008」
- 3月 「堺市建築都市局・北エリア開発整備協議会」来所
【団体会員19社、個人会員6名、賛助会員1社】

2008年度

- 4月 第1回リエゾン交流会
- 5月 第4回通常総会
- 5月 「かわさきコンパクト委員会」発足 委員に専務理事就任
事務所を川崎市産業振興会館12階に移転
- 5月 理事長「川崎温暖化対策推進会議(カーボンチャレンジ川崎エコ会議)」会長に就任
- 7月 全国エコタウン行政連絡会議で講演
- 7月 第2回リエゾン交流会
- 7月 「川崎温暖化対策推進会議運営委員会」委員長に専務理事が就任
- 8月 「低CO₂川崎ブランド選定委員会」座長に理事長が就任
- 9月 「CO₂削減川崎モデル検討委員会」発足
- 9月 第3回リエゾン交流会
- 10月 「川崎市環境審議会(温暖化対策特別部会)」臨時委員に専務理事が就任
- 10月 第1回川崎市との政策懇談会
- 11月 「地球温暖化対策シンポジウム」(川崎市との共催 川崎商工会議所)
- 11月 第1回「川崎臨海部再生リエゾン推進協議会」
- 12月 第4回リエゾン交流会
- 1月 「CC川崎エコ会議シンポジウム」(川崎市産業振興会館ホール) 理事長が講演
- 2月 第2回「川崎臨海部再生リエゾン推進協議会」
- 2月 第5回アジア・太平洋エコビジネスフォーラム
- 2月 「第1回川崎市国際環境技術展」出展
- 2月 第2回川崎市との政策懇談会
- 3月 理事長、川崎市市長との「CC川崎による地球温暖化対策の推進」新聞紙上対談(神奈川新聞)
- 3月 「川崎発ストップ温暖化展」出展
- 3月 「臨海部活性化シンポジウム2009」
(会報の発行) 第3号(6月)、第4号(12月)
【団体会員20社、個人会員7名、賛助会員2社】

2009年度

- 4月 「川崎市・リエゾンセンターによる定例情報交換会」の開始(月1回)
- 4月 第1回リエゾン交流会
- 5月 FMかわさき第7回「エコでハピネス」でNPO事業活動紹介
- 5月 第5回通常総会
- 6月 「川崎市循環型地域社会の形成に向けた環境産業との連携に関する連絡会議」の設置・第1回開催(第2回：10月、第3回：2月)
- 7月 第2回リエゾン交流会
- 7月 「低CO₂川崎ブランド企画委員会」発足(座長：理事長)
- 9月 第3回リエゾン交流会
- 9月 第1回川崎市地球温暖化防止条例(計画編)市民・事業者意見交換会(川崎市・LCIE共催 第2回：10月)
- 9月 川崎市地球温暖化防止条例・同計画説明会の開催(川崎市主催)
- 10月 5周年記念誌「LCIEの5年の歩み」の発刊
- 10月 「経営者環境力大賞川崎シンポジウム」で会員企業のCSR活動を紹介
- 10月 東北経済産業局との意見交換
- 10月 第1回川崎市との政策懇談会
- 10月 「上海都市産業転換国際フォーラム」で講演
- 11月 地球温暖化防止条例 事業者説明会の開催(川崎市主催)(以後3月までのべ5回開催)
- 11月 「LCIE創立5周年記念シンポジウム」の開催
- 11月 「JAICA川崎市受け入れ研修生説明会」で講演
- 11月 「川崎臨海部道路問題等に関する企業・行政懇談会」の設置・第1回開催(第2回：1月)
- 1月 第1回「川崎臨海部再生リエゾン推進協議会」
- 1月 第4回リエゾン交流会(視察・見学)
- 2月 「全国エコタウン大会」で発表
- 2月 「川崎国際環境技術展2010」出展
- 2月 第1回「低CO₂川崎パイロットブランド」認定(会員企業5社5件)
- 2月 第2回川崎市との政策懇談会
- 3月 「臨海部活性化シンポジウム2010」
- 3月 第2回「川崎臨海部再生リエゾン推進協議会」
(会報の発行) 第5号(4月)、第6号(7月)、第7号(12月)
【団体会員19社、個人会員8名、賛助会員3社】

2010年度

- 4月 浮島メガソーラー起工式
- 4月 川崎市・リエゾンセンター定例情報交換会の実施(月1回)
- 4月 第1回リエゾン交流会
- 5月 第1回「川崎臨海部道路問題等に関する企業・行政懇談会」(第2回：8月、第3回：11月)
- 5月 第6回通常総会
- 6月 第1回「循環型地域社会の形成に向けた環境産業との連携に関する連絡会議」(第2回：3月)
- 6月 「川崎市環境功労者表彰」の受賞
- 7月 第2回リエゾン交流会
- 8月 宿泊研修会(柏崎原子力発電所ほか)
- 8月 第1回「川崎臨海部再生リエゾン推進協議会」
- 9月 第3回リエゾン交流会
- 9月 「イギリス都市計画関係者」来所
- 10月 第1回 川崎市との政策懇談会
- 10月 「臨海コンビナート都市連携シンポジウム」

- 11月 第7回「国際産業エコロジー学会シンポジウム」出席
- 11月 「環境出前講座」(京町小学校)
- 11月 「平成22年度臨海部活性化シンポジウム」
- 12月 「かわさきコンパクト・市民コンパクト」への参加登録
- 12月 第4回リエゾン交流会
- 1月 ホームページの全面リニューアル
- 2月 第2回川崎市との政策懇談会
- 2月 第7回「アジア・太平洋エコビジネスフォーラム」参加
- 2月 「川崎市国際環境技術展2011」出展
- 2月 第2回「低CO₂川崎パイロットブランド」認定(会員企業3社3件)
- 3月 第2回「川崎臨海部再生リエゾン推進協議会」(東日本大震災により中止)
(会報の発行) 第8号(4月)、第9号(7月)、第10号(12月)
(会員企業ヒアリングの実施 10月~12月)
「リエゾンセンターの今後の方向性と具体的取組みについて」
【団体会員20社、個人会員9名、賛助会員2社】

2011年度

- 4月 川崎市・リエゾンセンター定例情報交換会の実施(月1回)
- 5月 第7回通常総会
- 6月 第1回「川崎臨海部道路問題等に関する企業・行政懇談会」(第2回：11月、第3回：3月)
- 6月 「大規模停電の回避に向けた臨海部企業の取組み」展示(1か月間)
- 6月 シンポジウムの開催 テーマ：「市民・企業の協働による節電への取組み」
「川崎における市民・企業の協働による節電行動共同アピール」を採択
- 6月 FMかわさき第113回「エコでハピネス」で3.11後の会員企業の取組み等を紹介
- 6月 新聞報道「脱原発モデルを歩くーエコ発電都市川崎」地産地消を先取り(東京新聞)で紹介
- 7月 第1回リエゾン交流会
- 7月 第1回「川崎臨海部再生リエゾン推進協議会」
- 7月 「循環型地域社会の形成に向けた環境産業との連携に関する連絡会議」
- 9月 「環境出前講座」(田島小学校)
- 9月 第2回リエゾン交流会
- 10月 第1回 川崎市との政策懇談会
- 10月 「中原区エコカフェ」出展
- 10月 「環境出前講座」(東小田小学校)
- 10月 「臨海コンビナート都市連携シンポジウム」
- 11月 「平成23年度臨海部活性化シンポジウム」(川崎臨海部再生リエゾン推進協議会との共催 羽田ギャラクシーホール)
- 11月 「環境出前講座」(小田小学校)
- 1月 足立理事長「市政だより1月1日号ー新春に語る2012ー」で川崎市長ほかと対談
- 1月 第3回リエゾン交流会
- 2月 「事業者のCSR/SR展」出展(高津市民館 1か月間)
- 2月 第8回「アジア・太平洋エコビジネスフォーラム」参加
- 2月 「川崎市国際環境技術展2012」出展
- 2月 第2回「低CO₂川崎パイロットブランド」認定(会員企業2社3件)
- 2月 第2回川崎市との政策懇談会
- 3月 「第15回川崎区企業市民交流事業フォーラム」(川崎市産業振興会館)

- 3月 第2回「川崎臨海部再生リエゾン推進協議会」
(会報の発行) 第11号(4月)、第12号(9月)、第13号(12月)
(会員アンケート調査の実施)
①会員企業対象「災害時の事業継続(BCP)に関する課題・要望」
について(7月)
②個人会員対象「NPO法人の活動評価と今後の期待」について
(11月)
【団体会員20社、個人会員11名、賛助会員1社】

2012年度

- 4月 川崎市・リエゾンセンター定例情報交換会(月1回)
4月 第1回リエゾン交流会
5月 第8回通常総会
5月 第1回「川崎臨海部道路等に関する企業・行政懇談会」(第2
回:12月)
5月 「川崎市地球温暖化防止活動推進センター月例展示:自然エ
ネルギー」 出展(1か月間)
6月 かわさき市民アカデミー「身近な環境とみどり」 出前講座
6月 環境月間:市民・事業者の意見交換会
テーマ:「市民と事業者の環境の取組み」
7月 第2回リエゾン交流会
8月 第1回「川崎臨海部再生リエゾン推進協議会」
8月 第3回リエゾン交流会
8月 第1回川崎市との政策懇談会
10月 「幸区子ども環境展」 出展
10月 「臨海コンビナート都市連携シンポジウム」
11月 第1回スマートライフスタイル大賞発表(会員企業2社)
11月 「平成24年度臨海部活性化シンポジウム」
11月 循環型地域社会の形成に向けた環境産業との連携に関する
連絡会議
1月 第9回「アジア・太平洋エコビジネスフォーラム」 参加
1月 NPO紹介リーフレットの更新
2月 「川崎市国際環境技術展2013」 出展
2月 「低CO₂川崎ブランド'12」 認定(会員企業4社4件 内大賞1件)
2月 第16回「川崎区企業市民交流事業フォーラム」 参加
2月 第2回川崎市との政策懇談会
2月 第2回「川崎臨海部再生リエゾン推進協議会」
(会報の発行) 第14号(4月)、第15号(8月)、第16号(12月)
(会員企業アンケート調査の実施)
①テーマ:「平成24年度事業計画」について(4月)
②テーマ:「エネルギー新産業創造」に向けた取組み
について(1月)
【団体会員19社、個人会員10名、賛助会員2社】

2013年度

- 4月 川崎市・リエゾンセンター定例情報交換会(月1回)
4月 第1回リエゾン交流会
4月 「川崎市温室効果ガス排出量ライフスタイル評価委員会」 発
足(座長:理事長)
5月 第9回通常総会
6月 第1回川崎臨海部道路等に関する企業・行政懇談会(第2回、
1月)
6月 「市民と事業者の環境の取組みーエコクロスマッチング」
7月 「堺泉北ベイエリア地区企業連絡会」 来所
7月 第1回「川崎臨海部再生リエゾン推進協議会」

- 8月 新聞報道「臨海部発エネルギー革新ー最先端の現場からー」
(6回シリーズで特集:神奈川新聞)
8月 第2回リエゾン交流会
9月 「エコタウン地域研修ワークショップー川崎市セッション」で
講演
10月 「第4回臨海コンビナート都市連携シンポジウム」の開催
11月 第1回川崎市との政策懇談会
11月 「東京都市大学、早稲田大学」 来所
11月 循環型地域社会の形成に向けた環境産業との連携に関する
連絡会議
11月 第2回スマートライフスタイル大賞発表(会員企業1社)
12月 第3回リエゾン交流会
12月 新聞報道「変わる京浜ー100年その先へー」(6回シリーズ
で特集:朝日新聞)
2月 「第17回川崎区企業市民交流事業フォーラム」 出展(東海道
かわさき宿交流館)
2月 「川崎市国際環境技術展2014」 出展
2月 「低CO₂川崎ブランド'13」 認定(会員企業5社5件 内大賞1
件)
2月 第1回「川崎メカニズム」 認証(会員企業5社6件)
2月 第2回「川崎臨海部再生リエゾン推進協議会」
2月 第2回川崎市との政策懇談会
3月 第1回「川崎臨海部広域防災訓練」(情報受伝達訓練等)に
参加
3月 川崎市地球温暖化防止活動推進センター月例展示「CSR/
SR」 出展
3月 テレビ朝日報道ステーションで活動紹介
(会報の発行) 第17号(5月)、第18号(11月)、第19号(3月)
【団体会員19社、個人会員9名、賛助会員2社】

2014年度

- 4月 川崎市・NPOによる定例情報交換会の実施(月1回)
4月 第1回リエゾン交流会
4月 「NPO法人 九転十起交流会」 来所
5月 第10回通常総会
6月 「川崎市地域環境リーダー育成講座」でNPOの紹介
6月 「第2回エコクロスマッチング」
6月 川崎市地球温暖化防止活動センター月例展示(1か月間)
7月 環境月間「市民・事業者の環境への取組み」パネル展示
7月 川崎市制90周年記念式典にて「奨励賞」を受賞
7月 第1回川崎臨海部道路問題等に関する企業・行政懇談会
8月 第1回「川崎臨海部再生リエゾン推進協議会」
川崎市から10年間の取組に対する「感謝状」を授与される
8月 第2回リエゾン交流会

「21世紀のスマートコンビナートに向けて ～国際展開するスマートコンビナートとしての京浜コンビナート～」

東京大学大学院工学系研究科教授

NPO法人産業・環境創造リエゾンセンター理事長 あだち よしひろ 足立 芳寛 氏

(平成23年1月26日 平成22年度第3回京浜臨海部コンビナート高度化等検討会議 講演要旨)

(地球温暖化問題を克服したモデルを世界に示す)

人類が登場して約4万年だが、CO₂の人為的排出量が増えたのは産業革命後の約200年だ。地球温暖化は、その原因について様々な議論があるが、これが地球が抱える課題で国際的な制約要因であることは間違いない。こうした中で日本はそれを克服するモデルを世界に示すという目線で進む必要がある。

(地球温暖化問題はグローバルイシュー)

日本は90年比2020年でCO₂排出量25%減という国際公約を打ち出したが、日本がこれを達成したとしても、日本のCO₂排出量は世界の4%なので、削減されるCO₂は世界のCO₂排出量約300億トンの1%、約3億トンに過ぎない。地球温暖化問題はグローバルイシューであり、世界のCO₂排出量約300億トンをいかに退治するかという視点で考えないと問題は解決しない。一方、中国、インド、ブラジル等の国々は今後経済発展し、CO₂排出量が増加することが見込まれるが、こうした国々にキャップをかけようとしても世界は動かない。

(日本からの技術移転によるエネルギー効率向上のポテンシャル)

ではどうすればよいか。一人当たりのCO₂排出量を国別で比較すると、日本は9.8トン、一方アメリカは19.9トンだ。日本ほどの経済規模で豊かな生活を享受しつつ、この水準を達成できていることは、世界のモデルとなる。そこで、日本の製造装置、生産方式、生活形態、コミュニティ等を手本にしてもらい、世界のCO₂排出量削減に貢献するという道が考えられる。実際、各国が日本の技術を導入した場合のエネルギー効率向上によるポテンシャルは大きい。日本の石炭火力発電の技術を適用すれば、アメリカで約4億トン、中国で約8億トン、インドで約2億トン、計約13億トンのCO₂排出量削減になる。また、鉄鋼部門においても、大きなポテンシャルがある。これまでも各セクターでの取組は行われていたが、今後は、コンビナートを単位として各セクターの取組をパッケージ化して示すとともに、製品のライフサイクル全体での最適化を考慮した上で、コンビナートを輸出するということを考える必要がある。

(「スマートコンビナート」として世界に輸出)

コンビナートとして輸出するためには、コンビナートを商品としていくことが必要である。京浜臨海部には各セクターのフロントランナーが集積している。これを集めて、全体を「スマートコンビナート」として世界に提示する。環境技術のショールームとして世界に発信をしていく。低炭素化の効果を「見える化」し、京浜臨海部全体をショールームとする必要がある。また、コンビナート輸出に関しては周辺環境も整ってきていると考えられる。昨今、

日本の産業構造、経済構造の中で、何が日本の新しい市場として伸びていくかという議論の中で、インフラ輸出、スマート・コミュニティの輸出が取り上げられている。コンビナート輸出はその延長としてとらえることができる。「スマート・コミュニティ」では、その概念が固まってきたので、施策として成立しやすい環境となってきた。そういう意味で「スマートコンビナート」の骨格をつくるということがこれからのテーマである。

(ライフサイクル思考)

そのための前提として、製品のライフサイクル全体を捉えるという発想に立つことが重要だ。これまでコンビナートは、サプライチェーンの最適化を目的としてきた。今後はリサイクルチェーンも含めた全ライフサイクルでの最適化として捉えていくことが重要だ。現在はサプライチェーンを中心としたいろいろな約束事、規制等があるが、これからは、リサイクルチェーンでも、無駄にしている、捨てているエネルギーもうまく融通しあって新しい形態をつくっていくというように発想を変えないといけない。ライフサイクルで捉えてCO₂排出量の削減を実現しようとすると、原料採掘から生産、流通、使用、廃棄の全過程で一律にCO₂が削減されるのではなく、増エネルギーとなる部分と省エネルギーとなる部分が生じる。そのため、これを調整するようなしくみを考えることも必要となる。

(域外貢献のしくみづくり)

併せて、CO₂排出量削減を域外で貢献した場合のしくみについても検討を行う必要がある。日本は25%のCO₂排出量削減に貢献しますという旗印を掲げているが、どういう形でやるかということは検討の余地がある。現在、CO₂削減に域外で貢献した場合、それをしっかりと算定し、25%の内数としてカウントしていくということを考えていく必要がある。域内だけで25%減の帳尻を合わせるとすると、工場を25%削減するしか方法がなくなってしまうからである。

(京浜コンビナートへの期待)

京浜コンビナートはサプライチェーンでも、リサイクルチェーンでも、すでに最適化に向けた取組が進められており、その技術、ノウハウを有している。そこで、京浜コンビナートを「スマートコンビナート」の代表バッターとして世界に発信、輸出していくことが、世界のCO₂排出量削減に大きく貢献することになると考える。また、そこでしかるべき評価を得ることにより、京浜コンビナートに立地する各社にとっても、より一層の発展につながると考える。

出典

「京浜臨海部コンビナート高度化等検討会議報告 京浜スマートコンビナートの構築に向けて」
(平成23年5月、京浜臨海部コンビナート高度化等検討会議) p41～p42

LCIEの10年のあゆみ

2014年10月



特定非営利活動法人 産業・環境創造リエゾンセンター
Liaison Center for Creation of Industry & Environment

10  years



LCIEの10年のあゆみ

2014年10月

特定非営利活動法人
産業・環境創造リエゾンセンター

〒212-0013

川崎市幸区堀川町 66-20 川崎市産業振興会館12F

TEL : 044-522-5455 (FAX 兼用)

e-mail : npo_lcie@helen.ocn.ne.jp

URL : <http://www.lcie-npo.jp>

The history of 10 years